

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第97期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社きんでん
【英訳名】	KINDEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤田 訓彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区本庄東2丁目3番41号
【電話番号】	06-6375-6000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務法務部長 石田 貢滋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段南2丁目1番21号
【電話番号】	03-5210-7272（代表）
【事務連絡者氏名】	東京本社経理部次長 飛鷹 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社きんでん 東京本社 （東京都千代田区九段南2丁目1番21号） 京都支店 （京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町614番地（新京都センタービル）） 神戸支店 （神戸市中央区浜辺通4丁目1番1号） 奈良支店 （奈良市大安寺6丁目20番8号） 和歌山支店 （和歌山市十一番丁47番地） 滋賀支店 （滋賀県草津市野路東7丁目3番49号） 中部支社 （名古屋市中村区名駅1丁目1番4号（JRセントラルタワーズ）） 中国支社 （広島市西区横川町2丁目13番5号） 九州支社 （福岡市博多区祇園町7番20号（博多祇園センタープレイス）） 北海道支社 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1（日本生命札幌ビル）） 東北支社 （仙台市青葉区一番町1丁目9番1号（仙台トラストタワー）） 四国支社 （高松市福岡町3丁目4番8号）

横浜支社

(横浜市西区みなとみらい2丁目3番5号(クイーンズタワーC棟))

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 東京本社並びに京都支店、神戸支店及び奈良支店を除く支店、支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支店ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
売上高 (百万円)	482,125	529,635	494,473	496,751	478,516
経常利益 (百万円)	17,868	23,042	25,939	27,699	24,961
当期純利益 (百万円)	9,136	11,314	9,112	13,055	13,852
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	9,850
純資産額 (百万円)	313,878	305,121	300,513	316,406	322,304
総資産額 (百万円)	525,921	516,147	512,561	509,518	484,604
1株当たり純資産額 (円)	1,267.39	1,231.10	1,214.18	1,278.49	1,302.56
1株当たり当期純利益 (円)	36.86	45.73	36.84	52.80	56.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	36.83	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	59.0	58.6	62.0	66.4
自己資本利益率 (%)	2.9	3.7	3.0	4.2	4.3
株価収益率 (倍)	28.68	20.97	21.72	15.51	13.51
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7	22,034	2,765	50,001	14,450
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	203	410	5,718	682	5,555
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,194	8,446	12,239	5,143	4,306
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	52,848	66,601	49,995	94,191	98,056
従業員数 (人)	8,352	9,230	9,200	9,118	9,202

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期以降、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第93期 平成19年3月	第94期 平成20年3月	第95期 平成21年3月	第96期 平成22年3月	第97期 平成23年3月
完成工事高 (百万円)	471,742	477,322	453,512	452,286	441,815
経常利益 (百万円)	16,267	19,626	24,128	25,823	23,697
当期純利益 (百万円)	8,028	9,519	9,144	12,841	13,196
資本金 (百万円)	26,411	26,411	26,411	26,411	26,411
発行済株式総数 (千株)	266,065	266,065	266,065	266,065	266,065
純資産額 (百万円)	300,900	290,427	286,740	302,280	308,314
総資産額 (百万円)	504,192	468,300	475,897	483,435	453,319
1株当たり純資産額 (円)	1,215.69	1,173.92	1,159.45	1,222.49	1,247.13
1株当たり配当額 (円)	13	13	13	16	14
(うち1株当たり中間配当額)	(5.5)	(5.5)	(5.5)	(6.5)	(6.0)
1株当たり当期純利益 (円)	32.39	38.47	36.97	51.93	53.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	32.36	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	62.0	60.3	62.5	68.0
自己資本利益率 (%)	2.7	3.2	3.2	4.4	4.3
株価収益率 (倍)	32.63	24.93	21.64	15.77	14.18
配当性向 (%)	40.1	33.8	35.2	30.8	26.2
従業員数 (人)	6,441	6,563	6,715	6,854	6,930

(注) 1 完成工事高には、消費税等は含まれていない。

2 平成19年3月期、平成20年3月期及び平成21年3月期の中間配当は1株につき5円50銭、期末配当は7円50銭（普通配当5円50銭、特別配当2円）である。平成22年3月期の中間配当は1株につき6円50銭（普通配当5円50銭、創業65周年記念配当1円）、期末配当は9円50銭（普通配当5円50銭、特別配当4円）である。平成23年3月期の中間配当は1株につき6円、期末配当は8円（普通配当6円、特別配当2円）である。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成20年3月期以降、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

提出会社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた電気工事業整備要綱に基づいて、近畿地方における電気工事業者が統合、関西配電株式会社後援の下に、資本金250万円（平成23年3月末日現在、26,411百万円）をもって大阪市に設立された。

その後、昭和22年までに大阪、京都、神戸、姫路、奈良、和歌山、滋賀の近畿一円に支店を設置した。

主な変遷は、次のとおりである。

- 昭和19年8月 近畿電気工事株式会社（提出会社）設立、事業の目的「電気工事」
- 23年11月 事業の目的に「電気機械器具類の加工修理」を加える。
- 24年8月 事業の目的に「土木工事」を加える。
- 24年10月 建設業法により建設大臣登録（イ）第83号を受ける。
- 27年3月 広島支社を設置（現中国支社）
- 27年5月 事業目的に「管工事」を加える。名古屋支社を設置（現中部支社）
- 28年4月 東京支社を設置
- 36年10月 大阪証券取引所に株式を上場（市場第二部）
- 36年11月 近電商事株式会社を設立（現連結子会社）
- 44年2月 大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 45年2月 近電サービス株式会社を設立（現株式会社メックス（現連結子会社））
- 45年3月 東京証券取引所に株式を上場（市場第一部）
- 45年11月 九州支社・北海道支社を設置
- 46年9月 昭和温調工業株式会社に出資（現近電設備株式会社（現連結子会社））
- 46年12月 大阪支社を設置
- 47年9月 建設業法改正により、建設大臣許可（特 - 47）第114号を受ける。
（現許可番号 特・般 - 23 第114号）
- 51年2月 東北支社を設置
- 51年3月 四国支社を設置
- 59年3月 横浜支社を設置
- 60年6月 事業目的に「電気通信工事」、「建築工事」を加える。
- 62年5月 ユー・エス・キンデン・コーポレーションを設立（米国・ハワイ州、現連結子会社）
- 平成元年6月 東京本社を設置
- 2年4月 商号を「近畿電気工事株式会社」から「株式会社きんでん」に変更
- 3年6月 事業目的に「鋼構造物工事」を加える。
- 7年7月 株式会社アレフネットを設立（現連結子会社）
- 8年6月 事業目的に「造園工事」、「水道施設工事」を加える。
- 12年6月 事業目的に「測量全般にわたる測量業務」を加える。
- 13年7月 関西圏の100%子会社10社を6社に再編
- 16年6月 事業目的に「とび・土工・コンクリート工事」を加える。
- 18年6月 事業目的に「労働者派遣法に基づく労働者派遣事業」を加える。
- 19年4月 株式会社西原衛生工業所に出資（現連結子会社）
- 21年3月 白馬ウインドファーム株式会社、白滝山ウインドファーム株式会社に出資（現連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループは、当連結会計年度末現在、当社並びに被関連会社（その他の関係会社）1社・連結子会社23社・持分法適用関連会社3社・持分法非適用関連会社3社により構成され、その主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

当社は、電気工事（配電工事、ビル・工場等の一般電気工事、送電線工事、発電所工事等）、情報通信工事（電気通信工事、計装工事等）、環境関連工事（空調管工事、内装設備工事等）及び土木工事並びにその他これらに関連する事業を営んでいる。

〔被関連会社〕

関西電力(株)は、電気事業を営み、当社は同社から配電工事及び送電線工事等を受注している。

〔連結子会社〕

きんでんサービス(株)、きんでん京滋サービス(株)及びきんでん兵庫サービス(株)は、関西電力(株)から当社に発注された配電工事等に付随する周辺業務の請負を中心に事業を営んでいる。

近電設備(株)、近電名古屋サービス(株)、(株)メックス、(株)メックス奈良及びきんでん西日本サービス(株)は、当社が施工した一般電気工事等の保守管理、施工を中心に事業を営んでいる。

近電商事(株)は、当社事業活動上必要な不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業を中心に事業を営んでいる。

(株)西原衛生工業所は、給排水衛生工事その他これらに関連する事業を営んでいる。

(株)西原衛生工業所の子会社である西原工事(株)及び(株)エスタナインは、給排水衛生工事等の施工、保守管理を中心に事業を営んでいる。

(株)アレフネットは、情報通信システム機器の販売及びエンジニアリングを中心に事業を営んでいる。

白馬ウインドファーム(株)は和歌山県にて、白滝山ウインドファーム(株)は山口県にて、それぞれ風力発電事業を営んでいる。

ユー・エス・キンデン・コーポレーションは、米国ハワイ州所在の持株会社であり、同州にて一般電気工事の施工を営んでいるワサ・エレクトリカル・サービス・インクを所有している。

キンデン・パシフィック・コーポレーションは、米国グアムにて一般電気工事の施工を営んでいる。

キンデン・フィルス・コーポレーションはフィリピンにて、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドはベトナムにて、キンデン（タイランド）・カンパニー・リミテッドはタイにて、ピー・ティール・キンデン・インドネシアはインドネシアにて、それぞれ一般電気工事・空調管工事の設計、施工を営んでいる。

近電国際有限公司は香港に本店を置き、一般電気工事・空調管工事の設計、施工並びに関連資機材の販売を営んでいる。

〔持分法適用関連会社〕

(株)近貨は、コンクリート電柱の運搬業者であり、シュネデルエレクトリックエンジニアリング(株)は、高圧受配電設備機器の販売、計画設計を営んでいる。

ピンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッドは、マレーシア所在の持株会社であり、一般電気工事の施工を営んでいる子会社クジュルテラン・ピンタイ・キンデンコウ・センディリアン・バハッド及びピンタイ・キンデンコウ・プライベート・リミテッド（シンガポール所在）を所有している。

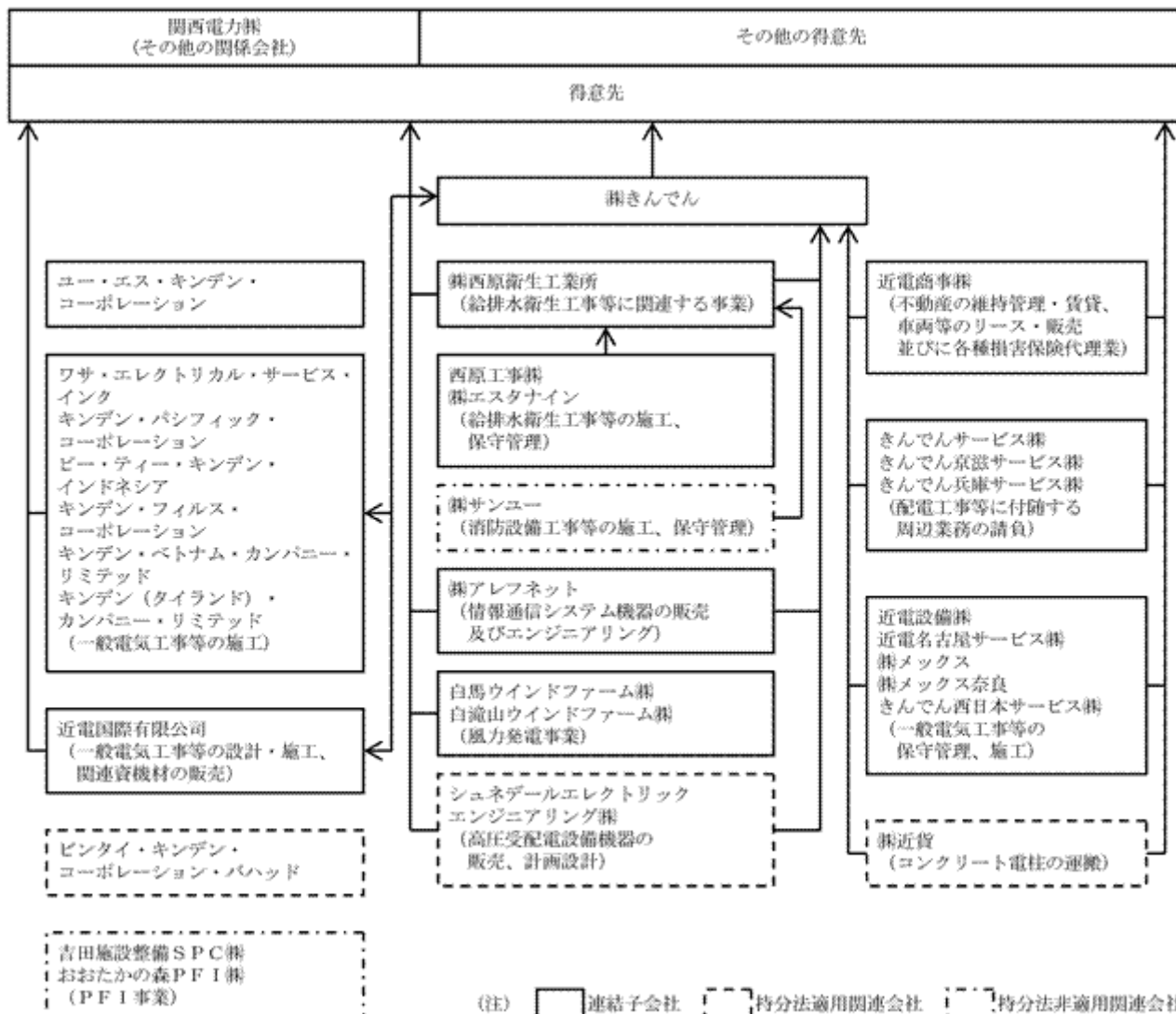
〔持分法非適用関連会社〕

(株)サンユーは、消防設備工事等の施工、保守管理を営んでいる。

吉田施設整備SPC(株)及びおたかの森PFI(株)は、PFI事業を営むことを目的に設立された会社である。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、下図のとおりである。

事業系統図



(注) 当連結会計年度において、次のとおり変更があった。

〔持分法適用関連会社〕

- ・ 阪急鉄工株については、当社が保有する株式の一部を売却したため、持分法適用関連会社から除外した。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
近電商事(株)	大阪市浪速区	450	不動産の維持管理・賃貸、車両等のリース・販売並びに各種損害保険代理業	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社との間で建物等の賃貸借を行っており、当社グループに建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 5 名
(株)西原衛生工業所	東京都港区	1,367	給排水衛生工事その他これらに関連する事業	100	当社が資金の貸付及び銀行借入等について保証を行っている。 (役員の兼任等) 兼任 1 名、出向 3 名
近電設備(株)	東京都品川区	302	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 3 名
近電名古屋サービス(株)	名古屋市 中村区	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 1 名
(株)メックス	大阪市東成区	200	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 (役員の兼任等) 転籍 5 名
(株)メックス奈良	奈良県奈良市	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。 (役員の兼任等) 転籍 2 名
きんでん西日本サービス(株)	広島市西区	20	一般電気工事等の保守管理、施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 5 名
きんでんサービス(株)	大阪市浪速区	30	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。 (役員の兼任等) 転籍 3 名
きんでん京滋サービス(株)	京都市南区	20	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 3 名
きんでん兵庫サービス(株)	神戸市兵庫区	20	配電工事等に付随する周辺業務の請負	100	当社の建設事業の周辺業務において協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 3 名
(株)アレフネット	大阪市北区	50	情報通信システム機器の販売及びエンジニアリング	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が建物等を賃貸している。 (役員の兼任等) 転籍 1 名
白馬ウインドファーム(株)	和歌山県 日高郡	10	風力発電事業	100	当社が資金の貸付をしている。 (役員の兼任等) 出向 2 名
白滝山ウインドファーム(株)	山口県下関市	10	風力発電事業	100	当社が資金の貸付をしている。 (役員の兼任等) 出向 1 名
西原工事(株)	東京都大田区	12	給排水衛生工事等の施工、保守管理	100 (100)	(役員の兼任等) 無
(株)エスタナイン	東京都渋谷区	10	給排水衛生工事等の施工、保守管理	75 (75)	(役員の兼任等) 無

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
ユー・エス・キンデン・コーポレーション	米国ハワイ州	2,000千US\$	子会社の運営管理(持株会社)	100	(役員の兼任等) 出向1名
ワサ・エレクトリカル・サービス・インク	米国ハワイ州	238千US\$	一般電気工事の施工	100 (100)	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が銀行借入等について保証を行っている。 (役員の兼任等) 無
キンデン・パシフィック・コーポレーション	米国グアム	20千US\$	一般電気工事の施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が資金の貸付をしている。 (役員の兼任等) 出向1名
近電国際有限公司	中国香港	7,000千HK\$	一般電気工事・空調管工事の設計・施工、関連資機材の売買	100	当社の建設事業において補完・協力している。また、当社が資金の貸付及び銀行借入等について保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向2名
ビー・ティー・キンデン・インドネシア	インドネシア	8,491百万RP	一般電気工事等の設計・施工	100 (1.0)	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が銀行借入等について保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向5名
キンデン・フィルス・コーポレーション	フィリピン	6,250千PES0	一般電気工事の施工	80	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が銀行借入等について保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向1名
キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド	ベトナム	16,050百万DONG	一般電気工事の施工	100	当社の建設事業において施工協力している。また、当社が銀行借入等について保証を行っている。 (役員の兼任等) 出向3名
キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッド (注1)	タイ	20,000千TB.	一般電気工事の施工	49	当社の建設事業において施工協力している。 (役員の兼任等) 出向2名
(持分法適用関連会社) ㈱近貨	大阪市浪速区	20	運送事業	50	当社の建設事業において補完・協力している。 (役員の兼任等) 転籍1名
シュネデルエレクトリックエンジニアリング㈱	東京都港区	20	高圧受配電設備機器の販売、計画設計	37.5	当社の建設事業において補完・協力している。 (役員の兼任等) 兼任1名
ピンタイ・キンデン・コーポレーション・バハッド	マレーシア	103,889千RM	子会社の運営管理(持株会社)	20.9	(役員の兼任等) 無
(その他の関係会社) 関西電力㈱ (注2)	大阪市北区	489,320	電気事業	42.2 (6.0)	当社の配電工事及び送電線工事等の大口発注先 (役員の兼任等) 兼任2名

(注) 1 持ち分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

2 有価証券報告書を提出している。

3 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有(間接被所有)割合を内数で示している。

4 外貨については、次の略号で表示している。

US\$...米ドル

PES0...フィリピン・ペソ

RM...マレーシア・リングギット

HK\$...香港ドル

TB....タイ・バート

DONG...ベトナム・ドン

RP...インドネシア・ルピア

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)
9,202

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,930	39.7	19.6	7,802,318

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社に労働組合が在り、きんでん労働組合と称し、昭和21年6月29日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は5,899名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

連結子会社においては、平成22年12月31日現在、ワサ・エレクトリカル・サービス・インクの就業人員のうち、262名がIBEW Local Union 1186に加盟しており、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッドの就業人員のうち、169名がLabor Union of Kinden Vietnam(ハノイ本社)に、118名がLabor Union of Kinden Vietnam(ホーチミン支店)に加盟しているが、特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれていない。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の我が国経済は、政府の経済対策や輸出の持ち直し等により企業収益の一部に改善が見られたが、円高・デフレ経済の継続や雇用情勢も改善されないなど、景気は総じて足踏み状態が続いた。また、本年3月に発生した東日本大震災の打撃は日本経済全体に及ぶところとなった。

建設業界においては、民間建設投資は回復基調がみられたものの、公共投資は引き続き低水準で推移した。

このような景況下、当社グループは、一定量の受注確保と利益重視の徹底を第一義とし、積極果敢な営業活動を展開するとともに原価の低減、採算性の向上に努めた結果、当会計期間の当社個別の受注工事高については4,103億6千9百万円（前事業年度比0.3%減）となった。当連結会計期間の売上高は4,785億1千6百万円（前連結会計年度比3.7%減）、営業利益は234億1千3百万円（前連結会計年度比11.1%減）、経常利益は249億6千1百万円（前連結会計年度比9.9%減）、当期純利益は138億5千2百万円（前連結会計年度比6.1%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、38億6千5百万円増加（前連結会計年度は441億9千5百万円増加）し、当連結会計年度末における資金の残高は、980億5千6百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における資金は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、売上債権の増加、未成工事支出金の減少及び未成工事受入金の減少などを調整し、法人税等の支払いを差し引いた結果、144億5千万円の増加（前連結会計年度は500億1百万円の増加）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、資金は55億5千5百万円減少（前連結会計年度は6億8千2百万円減少）した。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還などにより資金が増加したが、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得などにより資金が減少したことによる。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、資金は43億6百万円減少（前連結会計年度は51億4千3百万円減少）した。主な要因は、配当金の支払などにより資金が減少したことによる。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業（建設事業）では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業（建設事業）においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。また、当社グループにおいては、設備工事業（建設事業）以外では受注生産形態をとっていない。なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業（建設事業）における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第96期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	配電工事	11,679	75,814	87,494	77,601	9,892
	一般電気工事	233,876	236,320	470,196	245,716	224,480
	情報通信工事	12,556	59,084	71,640	62,818	8,821
	環境関連工事	21,361	27,571	48,933	25,188	23,744
	電力その他工事	52,390	12,924	65,314	40,961	24,353
	計	331,864	411,715	743,579	452,286	291,292
第97期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	配電工事	9,892	76,367	86,260	75,769	10,491
	一般電気工事	224,480	239,490	463,970	250,792	213,177
	情報通信工事	8,821	57,647	66,469	58,869	7,599
	環境関連工事	23,744	28,194	51,938	30,265	21,673
	電力その他工事	24,353	8,669	33,022	26,118	6,903
	計	291,292	410,369	701,661	441,815	259,846

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は（前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高）である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争並びに関西電力株式会社とのネットワーク工事請負契約によるものに大別される。

期別	特命		競争		請負契約		計	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第96期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	126,727	30.8	211,755	51.4	73,232	17.8	411,715	100
第97期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	132,556	32.3	204,106	49.7	73,706	18.0	410,369	100

(3) 完成工事高

期別	得意先	完成工事高	
		(百万円)	(%)
第96期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	関西電力株式会社	83,033	18.4
	官公庁	12,935	2.9
	一般民間会社	356,317	78.7
	計	452,286	100
第97期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	関西電力株式会社	81,572	18.5
	官公庁	10,842	2.5
	一般民間会社	349,399	79.0
	計	441,815	100

(注) 第96期及び第97期の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、関西電力株式会社である。

○第96期完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
(株)竹中工務店	横浜ダイヤビルディング建設工事(ポートサイドA-3街区第2期業務棟)	神奈川県
関西電力(株)	堺港堺浜線新設工事 管路 第6工区	大阪府
(学)関西大学	関西大学高槻ミュージックキャンパスLAN工事	大阪府
大成建設(株)	(仮称)キリンガーデンシティ新築工事	兵庫県
愛媛県宇和島市	市立宇和島病院改築工事(電気設備工事) 〔当社・四国通建・三徳電機共同企業体〕	愛媛県

○第97期完成工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所
鹿島建設(株)	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画新築電気設備工事	東京都
東急建設(株)	二子玉川東地区第一種市街地再開発事業 - b街区新築電気設備工事	東京都
(株)竹中工務店	武田薬品工業 新研究所建設計画電気設備工事	神奈川県
清水建設(株)	シャープ堺液晶工場1期新築電気設備工事	大阪府
(独)理化学研究所	次世代スーパーコンピュータ施設計算機棟・熱源機械棟等電気設備工事 〔当社・九電工・三機工業共同企業体〕	兵庫県

(4) 手持工事高 (平成23年3月31日現在)

得意先	手持工事高	
	(百万円)	(%)
関西電力株式会社	14,226	5.5
官公庁	23,395	9.0
一般民間会社	222,224	85.5
計	259,846	100

○手持工事のうち5億円以上の主なもの

注文者	工事名	工事場所	完成予定年月
大成建設(株)・(株)鴻池組共同企業体	西新宿八丁目成子地区第一種市街地再開発事業施設建設物 新築 電気設備工事	東京都	平成23年8月
東京都港区	田町駅東口北地区公共公益施設新築工事(電気設備工事) (当社・新生テクノス・西山電気・大三洋行共同企業体)	東京都	平成25年11月
(株)大林組	(仮称)パレスホテル建替に伴う電気設備工事	東京都	平成23年12月
法務省	大阪拘置所新営(電気設備)第1期工事	大阪府	平成25年5月
関西電力(株)	美章園ケーブル取替工事に伴う管路新設工事(第3工区)	大阪府	平成24年3月

3【対処すべき課題】

今後の景気動向については、大震災により被災した社会基盤・生産拠点の復旧や東日本の電力不足による経済活動の停滞などにより、回復にはしばらく時間を要するものと思われる。建設業界については、建設資材の不足や原料価格の高騰により当面の間、先行き不透明な状況が続くものと予測される。

このような状況の中で、当社グループは引き続き工事量と利益確保の経営方針を徹底し、営業・技術・施工部門相互の密接な連携による総合力・提案力を強化して、お客様へのニーズに的確にお応えするとともに、引き続き東南アジアを中心とする海外工事や省エネルギー・自然エネルギー関連工事の強化・拡大に取り組んでいく。加えて、旧来の手法に拘泥することなく業務の見直しと改善を継続しつつ、人材の獲得・育成を推し進め、強固な事業基盤と強靱な経営体質を築く所存である。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、企業価値の向上を図っていくことが最重要課題であると考えている。また、当社取締役会の同意を得ることなく行われる当社株式の大量買付け行為については、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものであると認識しているが、明らかに株主共同の利益を害するような会社買収に対しては対抗していく所存である。

4【事業等のリスク】

現在、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める電気設備工事の需要は、当社グループが受注している地域及び各国の経済状況の影響を受ける。

民間工事の価格競争

受注における最大の要素が価格となっており、熾烈な価格競争が行われている。建設需要が低迷・縮小を続けた場合、価格競争がより一層熾烈化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

資材費の高騰

鉄鋼、銅などの価格を含め、予想以上の急激な資材価格の高騰は、工事の採算性を低下させることもあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

政府、自治体等官公庁の方針による建設投資抑制

政府、自治体等の建設投資抑制方針に基づき、官公庁からの発注工事が減少し、当社グループもその影響を受けている。今後、さらに建設投資を抑制する方針が出され、発注量が現在の水準を大幅に下回ると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

電力会社の設備投資抑制

当社グループは、大口得意先である関西電力株式会社から配電工事・電力工事等を受注して施工を行っている。そのために施工員、工事用車両、機械器具、事業所等を保有しており固定的に費用が生じている。今後、電力設備投資と施工体制のバランスが崩れた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

海外における経済情勢、法令・規則等の変更

当社グループは、海外のインフラ設備を中心とする海外工事にも積極的に進出している。海外工事においては、当該国の経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

(2) 得意先の倒産等による不良債権の発生

当社グループは、得意先と契約を締結して、契約条項に基づいて工事を施工し、入金を受けている。与信管理を強化しているが、得意先に倒産等があった場合、不良債権が発生することが予想され、不良債権の額によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

(3) 大規模自然災害による影響

今般の東日本大震災規模の自然災害が発生し、当社グループの設備（社屋、車両、工事機材等）が被害を受けた場合、あるいは自然災害に起因して国内経済が混乱した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになる。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、社会並びに顧客の複雑化、多様化するニーズに対応するとともに、安全、高品質、効率的施工の実現のために、工法・工具の改善から新技術の研究まで幅広い技術・技能の研究開発活動を行っている。

当連結会計年度における研究開発費は449百万円であった。また、当社の研究開発は、京都研究所をはじめ、技術本部CSサービス部・プラントエンジニアリング部、環境設備本部環境設備統轄部・環境エンジニアリング部、情報通信本部情報通信統轄部・システムエンジニアリング部、電力本部ネットワーク工事部・電力通信工事部・電力工事部に研究開発の部署を置き、研究開発活動に取り組んでいる。特に、電力関係については関西電力株式会社の支援・協力のもと研究開発活動に取り組んでいる。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動の主な結果は、次のとおりである。

(1) 「折りたたみ式絶縁防護パネル」の開発

受変電設備をはじめとする電気設備の定期点検や更新工事に際しては、作業員の安全を確保する観点から原則として対象設備の停電を前提に対応するところであるが、近年お客様より無停電施工を要望されることがしばしばある。この場合、当該施工範囲内における部分停電で対応することとしているが、キュービクル式配電盤内などは非常に狭いため停電状態ではない設備での近接作業を要することとなり、感電事故など作業員が被災する危険性も高くなる。このことから、安全性を確保するために無停電設備近接作業における災害防止用として、「折りたたみ式絶縁防護パネル」をヨツギ株式会社（大阪市）と共同開発した。

同パネルは、防護を要する機器の形状や作業場所の状態にフレキシブルに対応できるように折りたたみ式とし、また、透明素材を用いることにより防護部位や機器のスイッチ類が目視できるように工夫している。

無停電設備近接作業における安全性の確保は電設業界全体の共有課題であることから、同パネルをヨツギ株式会社から販売することとし、同業他社はもとより、ビルや工場等の電気設備管理関係者の安全対策にも寄与したいと考えている。

(2) 「LAN機器一括自動操作ツール」の開発

コンピュータネットワークの構成機器で、主にローカルエリアネットワーク（以下LANと言う。）の中核を構成する機器であるレイヤー3（又は2）スイッチングハブは、ネットワーク上におけるデータの転送処理を主な機能とするものであるが、LAN上に複数存在する当該機器の設定や保守管理は、従来より1台毎の手作業によるものとしていた。

そこで当社は、LAN上にある全ての当該機器の設定情報等を一元的に入手・管理し、また設定変更したい内容を一括して各機器に反映させるツール（「LAN機器一括自動操作ツール」）を開発した。

これにより、大学や病院等の大規模通信設備（ネットワーク）の新設・改修工事における機器調整の作業効率が飛躍的に向上し、また通信障害発生時における原因の早期究明や、障害復旧の迅速化に大きく貢献することとなった。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準にもとづいて作成されている。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりである。

連結財務諸表の作成においては、資産・負債等や収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となるが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提にもとづき見積りを実施している。ただし、見積りには不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの完成工事高は、前連結会計年度に比べ182億3千5百万円減少し、4,785億1千6百万円となった。営業利益は、前連結会計年度に比べ29億2千8百万円減少し、234億1千3百万円となり、経常利益は、前連結会計年度に比べ27億3千8百万円減少し、249億6千1百万円となった。利益の主な減少要因は、完成工事高が減少したことに加え、利益率が低下したことなどによるものである。以上の結果に、特別損益、税金費用等を加減した結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億9千6百万円増加し、138億5千2百万円となった。当期純利益が増加した主な要因は、税金費用が前期に比べ大幅に減少したことなどである。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は「3 対処すべき課題」に記載のとおりであり、今後一段と厳しさを増すものと考えられ、また「4 事業等のリスク」に記載している各要因が、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があることを認識している。

(4) 経営戦略の現状と今後の見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、引き続き工事量並びに利益の確保を第一に、原価低減、採算性の向上を徹底して強固な事業基盤と強靱な経営体質の構築に努めていく。また、内部統制システムの整備・強化を継続し、企業活動の適正化に万全を期していく。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産の状況

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等有価証券などが増加したが、現金預金や未成工事支出金などが減少したため、前連結会計年度末と比べ146億6千3百万円減少し、2,981億2千万円となった。固定資産は、有形固定資産の減少や、投資有価証券の評価差益の減少などにより、前連結会計年度末と比べ102億5千万円減少し、1,864億8千3百万円となった。この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ249億1千4百万円減少し、4,846億4百万円となった。

負債の状況

流動負債は、支払手形・工事未払金等が増加したが、未成工事受入金などが減少したため、前連結会計年度末と比べ307億2千8百万円減少し、1,411億6千7百万円となった。固定負債は、前連結会計年度末と比べ8千3百万円減少し、211億3千2百万円となった。

純資産の状況

純資産は、その他有価証券評価差額金などが減少したが、利益剰余金の増加により前連結会計年度末と比べ58億9千7百万円増加し、3,223億4百万円となった。なお、自己資本比率は前連結会計年度末から4.4ポイント上昇し、66.4%となった。

資金の状況

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

会社の経営の基本方針として、当社は、「電力会社から受注した配電工事を施工し電力の安定供給の一翼を担うという、電気工事の公共性に鑑み設立された会社である」、との創業時の社会的意義を基盤に置くとともに、絶えず変化する社会において、常に未来を志向した企業家精神の発揮により、優れた設備とサービスの創造に努め、社会への貢献と「エネルギー」「環境」「情報」を三本柱とする総合設備工事会社としての事業の発展を、当社グループとして目指している。

当社グループは、取り巻く経営環境が大きく変化する中で、発展・成長していくために、これまで培ってきた当社の強みを結集するとともに、これまでの豊富な実績から創出される「新たな力」を付加した「総合力」を発揮し、「顧客満足創造企業」の具現化を目指していく。

そのために全社の土台を支える「経営体質の強化」「人づくり・しくみづくり・組織づくり」、そして「事業基盤強化戦略」をベースとして活動展開するとともに、新たな発展・成長への一歩を踏み出す「成長戦略」に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれていない。
2 百万円未満の端数を切捨てて表示している。

1【設備投資等の概要】

当社グループで当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は40億円余であり、そのうち主なものは、姫路支店加古川営業所の新築及び連結子会社の風力発電設備の建設並びに工用車両及び機械・工具の購入等である。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							合計	従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地			
						面積(m ²)	金額		
本店 (大阪市北区)	7,432	167	36	13	469	197,405	13,071	21,190	843
東京本社 (東京都千代田区)	3,892	23	15	0	179	8,127	8,311	12,423	277
中央支店 (大阪市北区)	2,882	63	714	43	84	(2,890) 58,581	6,130	9,918	940
京都支店 (京都市下京区)	2,002	31	424	9	55	(975) 49,083	3,536	6,058	596
神戸支店 (神戸市中央区)	2,023	36	414	8	55	47,199	7,293	9,831	634
姫路支店 (兵庫県姫路市)	2,087	137	369	4	71	59,126	5,678	8,349	539
奈良支店 (奈良県奈良市)	844	22	322	5	29	(373) 22,527	1,089	2,313	341
和歌山支店 (和歌山県和歌山市)	1,562	45	235	2	34	40,595	3,867	5,748	413
滋賀支店 (滋賀県草津市)	1,043	24	351	4	37	38,877	2,869	4,330	430
大阪支社 (大阪市北区)	1,566	16	25	16	39	5,858	1,214	2,878	390
東京支社 (東京都品川区)	798	7	17	0	50	10,659	1,448	2,321	569
中部支社 (名古屋市中村区)	657	14	40	-	43	5,184	216	972	267
中国支社 (広島市西区)	279	16	16	0	27	(359) 9,565	562	902	191
九州支社 (福岡市博多区)	36	0	17	-	9	3,109	174	238	120
北海道支社 (札幌市中央区)	25	0	5	0	1	1,260	64	96	68
東北支社 (仙台市青葉区)	33	0	8	-	7	2,487	63	113	85
四国支社 (香川県高松市)	342	3	13	0	16	(398) 7,130	495	871	105
横浜支社 (横浜市西区)	268	0	5	0	8	798	85	369	122

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							合計	従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地			
						面積(m ²)	金額		
近電商事(株) (大阪市浪速区)	1,119	40	213	16	12	18,464	564	1,967	55
(株)西原衛生工業所 (東京都港区)	669	36	28	0	51	4,776	201	987	486
白馬ウインドファーム(株) (和歌山県日高郡)	6	0	9	6,468	13	(123,018) 32,485	6	6,505	1
白滝山ウインドファーム(株) (山口県下関市)	19	0	7	12,581	0	(65,688) 615,331	45	12,654	1

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 (所在地)	帳簿価額(百万円)							合計	従業員数 (人)
	建物	構築物	車両運搬具	機械装置	工具器具 備品	土地			
						面積(m ²)	金額		
ワサ・エレクトリカル・ サービス・インク (米国ハワイ州)	66	-	22	97	9	5,547	46	242	270

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

3【設備の新設、除却等の計画】

経営の合理化、施工の機械化などに伴い、事業所の改修、機械設備などの更新を推進しつつあり、その計画を示せば次のとおりである。

当社グループの設備計画は、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整することを原則としている。

なお、施工能力等に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

(1) 重要な設備の新設等

区分	予算額 (百万円)	既払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	備考
土地、建物・構築物				
事務所用 倉庫・車庫用	2,552	2	2,550	
計	2,552	2	2,550	
機械設備				
機械装置	17	-	17	
車両運搬具	1,252	-	1,252	
工具器具	403	-	403	
計	1,672	-	1,672	
計	4,224	2	4,222	

(注) 1 土地、建物・構築物の計画において、新たな土地取得の予定はない。

2 当連結会計年度末現在における設備の拡充更新に伴う今後の所要資金は4,222百万円(土地建物関係2,550百万円及び機械設備関係1,672百万円)であり、自己資金でまかなう予定である。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	266,065,080	266,065,080	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	266,065,080	266,065,080	-	-

(注) 昭和19年8月26日設立時の現物出資額 2,360株(建物・機械・工具:118千円)

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)	2,596	266,065,080	1,500	26,411,487	1,499	29,657,255

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	54	31	156	319	1	9,140	9,702	-
所有株式数(単元)	1	31,378	1,378	114,215	47,820	2	69,609	264,403	1,662,080
所有株式数の割合(%)	0.00	11.86	0.52	43.20	18.09	0.00	26.33	100.00	-

(注) 1 自己株式18,845,085株は、「個人その他」に18,845単元及び「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載している。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が881株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	88,905	33.41
関電不動産株式会社	大阪市北区中之島6丁目2-27	14,507	5.45
きんでん従業員持株会	大阪市北区本庄東2丁目3-41	10,541	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,891	2.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	6,161	2.32
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16-13)	2,616	0.98
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー505103(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.(東京都中央区月島4丁目16-13)	2,443	0.92
神戸道雄	兵庫県宝塚市	2,089	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,068	0.78
ピーピーエイチ 493025 ブラックロック グロバルアロケーションファンドインク(常任代理人株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA(東京都千代田区大手町1丁目2-3)	2,035	0.76
計	-	138,260	51.96

(注) 1 千株未満の端数を切捨てて表示している。

2 当社は自己株式18,845千株(7.08%)を保有しているが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いている。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,845,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,558,000	245,558	-
単元未満株式	普通株式 1,662,080	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	266,065,080	-	-
総株主の議決権	-	245,558	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式85株、株式会社証券保管振替機構名義の株式881株がそれぞれ含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3-41	18,845,000	-	18,845,000	7.08
計	-	18,845,000	-	18,845,000	7.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求に応じたことによる取得

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50,846	38,684,779
当期間における取得自己株式	2,714	1,934,016

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	3,541	2,664,726	826	597,178
保有自己株式数	18,845,085	-	18,846,973	-

(注) 当期間における処理状況及び保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3【配当政策】

当社は、安定配当の継続に加えて業績を考慮するという配当方針を基本としている。また、第93期から中間配当制度を導入し、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うこととしており、これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の期末配当については、1株につき6円の普通配当に業績等を勘案した特別配当2円を加えて8円の配当を行うこととした。これにより、中間配当金6円と合わせて、当事業年度の年間配当金は1株につき14円となった。

また、内部留保金については、経営体質の強化と総合設備工事会社としての今後の積極的な事業展開等に備える所存である。

なお、当社は「取締役会の決議をもって株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当をおこなうことができる」旨を定款に定めている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成22年10月29日取締役会決議	1,483	6.0
平成23年6月28日定時株主総会決議	1,977	8.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	1,084	1,280	1,121	904	850
最低（円）	828	760	620	701	573

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	760	747	785	782	782	760
最低（円）	680	671	721	730	726	573

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	齊藤 紀彦	昭和21年2月11日生	平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 23年6月	関西電力株式会社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 (平成23年6月 退任) 当社監査役 (平成23年6月 退任) 当社代表取締役会長(現)	(注)3	-
取締役社長	代表取締役 国際事業本部 担当	藤田 訓彦	昭和21年11月14日生	昭和47年2月 平成12年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	38
取締役 副社長	代表取締役 電力本部・安全 品質環境部担当 営業担当 中央総括安全衛 生管理者	橋本 倫行	昭和20年10月1日生	平成13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社取締役 同社常務取締役 (平成17年6月 退任) 当社専務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	29
取締役 副社長	代表取締役 業務本部長 人事部担当	伊藤 勝敏	昭和21年12月4日生	昭和46年1月 平成9年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	39
取締役 副社長	代表取締役 技術本部・環境 設備本部・情報 通信本部・購買 本部担当 京都研究所長 営業担当	大石 忠彦	昭和19年1月6日生	昭和41年4月 平成14年12月 " 15年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 当社電力本部副本部長兼ネット ワーク工事部長兼電力エンジニア リング部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	19
取締役 副社長	代表取締役 東京本社代表 東京営業本部・ 大阪営業本部 担当	川口 充功	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 21年6月 " 22年6月 " 23年6月	当社入社 当社東京営業本部副本部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員 当社代表取締役 専務執行役員 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	17
取締役	専務執行役員 中部地区営業 担当	伊藤 倅一	昭和21年11月7日生	昭和40年4月 平成13年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社横浜支社長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)3	23
取締役	専務執行役員 技術本部長・技 術企画室長 営業担当 中央統括安全管 理者(技術本部 担当)	前田 幸一	昭和26年12月6日生	昭和49年4月 平成13年12月 " 19年6月 " 20年6月 " 22年6月	当社入社 当社東京支社副支社長 当社執行役員東京支社長 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)3	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 秘書部・IR・ 広報部・人材開 発部担当	藤井俊男	昭和21年4月26日生	昭和45年4月 平成14年7月 " 15年6月 " 19年6月 " 23年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)3	29
取締役	専務執行役員 国際事業本部長	川越英二	昭和24年12月26日生	平成14年6月 " 16年6月 " 19年6月 " 23年6月	関西電力株式会社支配人能力開発 センター長 (平成16年6月 退職) 当社監査役(常勤) (平成19年6月 退任) 当社取締役 常務執行役員 当社取締役 専務執行役員(現)	(注)3	22
取締役	常務執行役員 近畿地区営業 担当	塩田鉄	昭和24年9月13日生	平成12年12月 " 15年6月 " 12年12月 " 14年6月 " 19年6月 " 21年6月	関西電力株式会社グループ経営推 進室附堺LNG株式会社出向 同社支配人秘書室附堺LNG株式 会社出向 (平成19年6月 退職) 堺LNG株式会社代表取締役常務 取締役 同社代表取締役社長 (平成19年6月 退任) 当社監査役(常勤) (平成21年6月 退任) 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)3	21
取締役	常務執行役員 大阪営業本部長	浦島澄男	昭和24年8月8日生	昭和48年4月 平成15年9月 " 19年6月 " 21年6月	当社入社 当社大阪支社副支社長 当社執行役員 大阪支社長 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)3	13
取締役	常務執行役員 東京営業本部長	前田榮孝	昭和24年4月9日生	昭和48年4月 平成13年6月 " 17年12月 " 19年6月 " 21年6月 " 21年7月 " 23年6月	当社入社 当社東京営業本部営業第一部長 当社東京営業本部副本部長兼営業 第一部長 当社執行役員 東京営業本部副本 部長兼営業第一部長 当社常務執行役員 東京営業本部 長兼営業第一部長 当社常務執行役員 東京営業本部 長 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)3	9
取締役	常務執行役員 電力本部長・電 力通信工事部長 中央統括安全管 理者(電力本部 担当)	大西良雄	昭和26年10月1日生	昭和45年4月 平成15年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 23年3月 " 23年6月	当社入社 当社電力本部ネットワーク工事も 副部長 当社電力本部ネットワーク工事も 部長 当社電力本部副本部長兼ネット ワーク工事も部長 当社執行役員 電力本部副本部長 兼ネットワーク工事も部長 当社常務執行役員 電力本部副本 部長兼ネットワーク工事も部長 当社常務執行役員 電力本部副本 部長 当社取締役 常務執行役員(現)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	藤 島 正 純	昭和23年9月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年6月 当社東京支社副支社長 " 16年6月 当社九州支社長 " 19年6月 当社執行役員 九州支社長 " 21年6月 当社取締役(現) " 21年6月 株式会社西原衛生工業所代表取締役社長(現)	(注)3	10
取締役	-	吉 田 治 典	昭和20年11月19日生	平成11年12月 京都大学大学院工学研究科教授 (平成21年3月 退職) " 21年4月 岡山理科大学総合情報学部(現工学部)教授(現) " 23年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常任監査役	常勤	若 山 直 嗣	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年9月 当社業務本部経理部長 " 11年6月 当社取締役 " 14年6月 当社常務取締役 (平成18年6月 退任) " 18年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)4	39
常任監査役	常勤	田 辺 征 四 郎	昭和19年7月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年12月 当社国際事業本部副本部長兼海外工事統轄支社長 " 12年6月 当社取締役 " 15年6月 当社常務取締役 " 19年6月 当社代表取締役 専務執行役員 (平成20年6月 退任) " 20年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	(注)4	28
監査役	常勤	小 林 賢 治	昭和29年2月16日生	平成13年6月 関西電力株式会社お客さま本部エンジニアリンググループチーフマネジャー " 15年6月 同社お客さま本部エンジニアリンググループチーフマネジャー、お客さま本部法人営業部技術営業グループチーフマネジャー " 16年6月 同社支配人姫路支店長 " 18年6月 同社支配人お客さま本部法人営業部長 " 19年6月 同社執行役員お客さま本部副本部長(エネルギー営業部門統括) (平成21年6月 退任) " 21年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	井 狩 雅 文	昭和26年5月5日生	平成15年6月	関西電力株式会社支配人人材活性化室長	(注)4	-
				" 16年6月	同社支配人神戸支店長		
				" 18年6月	同社執行役員神戸支店長		
				" 19年6月	同社常務取締役		
				" 23年6月	同社代表取締役副社長(現)		
				" 23年6月	当社監査役(現)		
監査役	-	豊 松 秀 己	昭和28年12月28日生	平成15年6月	関西電力株式会社支配人原子力事業本部副事業本部長(原子力企画、原子燃料担当)	(注)4	-
				" 17年7月	同社支配人原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長		
				" 18年6月	同社執行役員原子力事業本部副事業本部長、原子燃料サイクル室長		
				" 21年6月	同社常務取締役		
				" 23年6月	同社代表取締役副社長(現)		
				" 23年6月	当社監査役(現)		
計							378

- (注) 1 取締役 吉田治典は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。
- 2 監査役 小林賢治、井狩雅文、豊松秀己は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社は執行役員制度を導入しており、平成23年6月29日現在の取締役以外の執行役員は次のとおりである。
(常務執行役員)
購買本部長 佐竹育造、経営企画部担当兼業務本部業務支援システム部長 三瀬幸綱、業務本部経理部長 宮地雄一、中央支店長 高瀬 均、京都支店長 鬼本 寛、和歌山支店長 崎山良蔵、四国支社長 足田光雄。
(執行役員)
環境設備本部長 上野基成、情報通信本部長 榎野 泰、大阪営業本部副本部長 谷垣宜弘、国際事業本部副本部長 松尾志郎、業務本部総務法務部長 石田貢滋、業務監理室長 水本昌孝、神戸支店長 工藤 洋、姫路支店長 高谷 孝、奈良支店長 田中 要、滋賀支店長 岩田敏明、大阪支社長 坂田亘弘、東京支社長 林 弘之、中部支社長 上坂隆勇、中国支社長 井手弘澄、九州支社長 福山幸男、北海道支社長 岡竹俊和、東北支社長 網崎雅也、横浜支社長 森本正岳。
- 6 千株未満の端数を切捨てて表示している。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は業務執行の強化・迅速化・適正化と事業環境の変動に柔軟に対応するためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しており、次の2つを重点施策として、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めている。

ア) 事業内容の透明性の向上

ディスクロージャーの速報性・正確性・質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆様に対する説明責任を継続的に果たすことにより、経営改革の進展につなげていく。

イ) 法令遵守(コンプライアンス)の強化徹底

法令・定款を遵守することは当然のこと、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、健全な利益の増大を追求する。

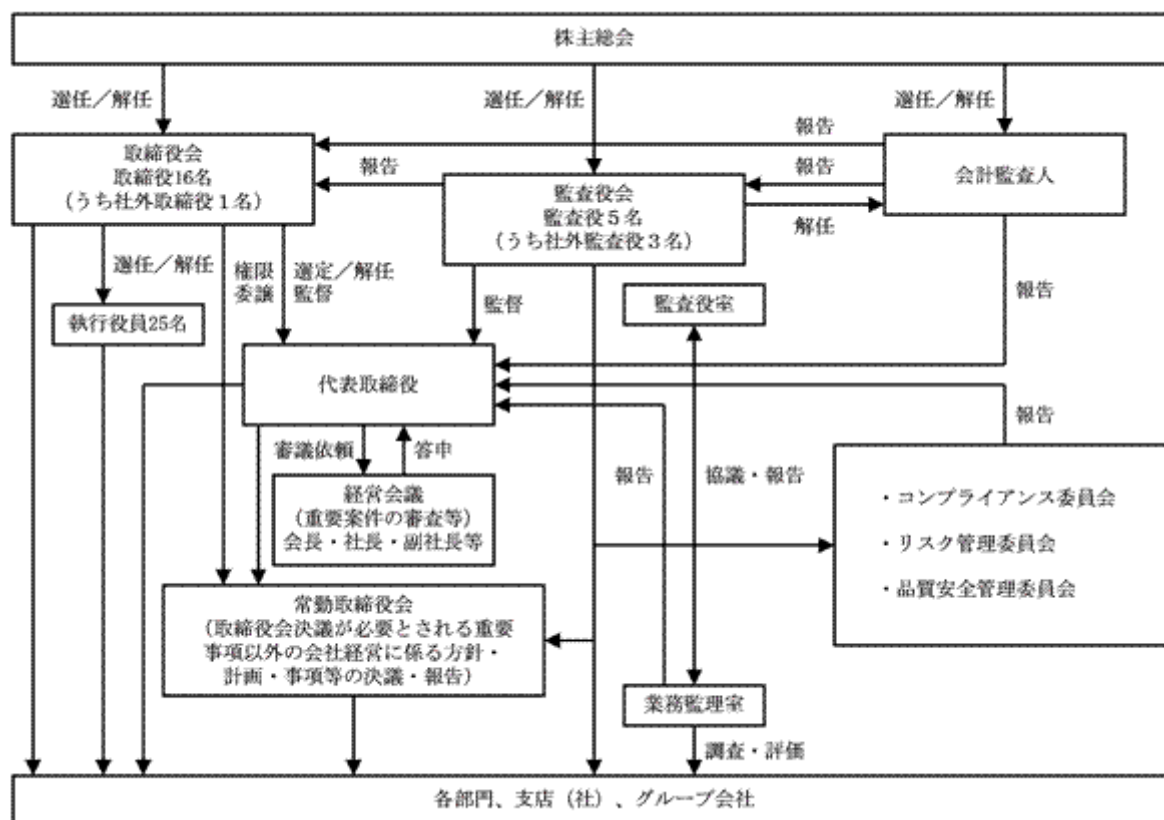
企業統治の体制

ア) 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用している。

(企業統治の概念図)

(提出日現在)



会社法の定めにより取締役会の決議が必要とされる重要事項以外の会社経営全般にわたる方針、計画の樹立及び経営活動の具体的な推進は常勤取締役会（月2回開催、常勤の取締役で構成され常勤の監査役も出席）に権限を委譲することにより、効率的な会社運営に努めている。

常勤取締役会に上程する議案のほか、会社の重要な経営方針については経営会議（月2回開催、会長・社長・副社長等で構成）において十分審議を尽くしている。

意思決定の迅速化、業務執行の監督機能の強化を図るとともに、特定の業務の責任者が業務執行に専念できる体制として、執行役員制度を導入している。一方、モニタリング機能としては、取締役会長を議長とする取締役会・常勤取締役会を定期に開催することにより、経営監督機能の強化を図っている。

取締役会での業務執行報告とは別に、代表者（取締役社長）と監査役の間で業務執行状況を報告・検討する機会を設けており、業務執行に対する監督機能が十分に果たせる仕組みを構築している。

経営方針の水平展開、情報伝達の確実性を目的として、幹部会（隔月開催、常勤の取締役・監査役のほか本店（社）の本部長・部長、支店（社）長で構成）を開催している。幹部会の事務局は秘書部が担当している。

コンプライアンス機能の強化を目的としたコンプライアンス委員会（年2回開催、会長・社長・副社長・監査役代表で構成）、リスク管理機能の強化を目的としたリスク管理委員会（年2回開催、担当役員と本店（社）の主要な部の長で構成）、工事に係る品質安全管理機能の強化を目的とした品質安全管理委員会（年2回開催、品質安全管理に係る担当取締役、本部長及び本店（社）の部長で構成）を設置している。コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の事務局は総務法務部、品質安全管理委員会は安全品質環境部が担当している。

イ) この企業統治体制を採用する理由

取締役16名（うち社外取締役1名）はそれぞれ相互監視を行い、監査役5名（うち社外監査役3名）は、厳格・的確な監査を行っている。

当社の監査役は、5名のうち3名が社外監査役で過半数を占めており、かつ社外監査役のうち1名は当社に常勤し、監査業務を行っている。当社の現状の体制においては、このような社外監査役による監査を重視しており、かかる監査体制の下、会計監査人や内部監査部門との連携を図りながら、経営監視機能の強化を図っている。

ウ) 内部統制システムの整備の状況

会社法の規定に従い、平成18年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの基本方針を策定した。

内部統制システムが有効に機能するとともに、法令や社会環境の変化に対応していくために、内部統制部門の総括部署である総務法務部が中心となって、内部統制の基本方針の改定・周知を図っている。また、内部統制システムが有効に機能するために、内部通報制度を敷いている。

内部統制システムの状況は、コンプライアンス委員会（年2回開催）で報告・確認するとともに、今後の方針を決定し、会社運営が適正かつ効率よく実施されるように努めている。

エ) リスク管理体制の整備の状況

上記ア) に記載のとおりである。

オ) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としている。

カ) 取締役の定数

当社は取締役3名以上を置く旨定款に定めている。

キ) 取締役の選解任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。取締役の解任要件については、会社法の定めるところによる。

ク) 株主総会決議事項を取締役会において決議することができることとした事項

自己の株式の取得

経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めている。

中間配当

株主の剰余金配当の機会を充実させるため、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日とする株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めている。

ケ) 株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に運営するために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

内部監査及び監査役監査の状況

ア) 内部監査の状況

内部監査については、取締役社長の命を受け業務監理室(5名)において、内部統制の構築・運用状況の定期的な業務監査(業務プロセス等の適正性、効率性)や特命事項の監査を行っており、その結果を取締役社長及び監査役に報告している。

イ) 監査役監査の状況

監査役監査については、5名の監査役で構成する監査役会が定めた方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなどの方法により、取締役の職務執行を監視している。加えて、取締役社長と監査役との間で定期的に会合を持ち、情報交換や業務執行状況を報告・検討する機会を設けている。

5名の監査役のうち、監査役(常勤)1名は当社の経理部長及び経理部門担当役員を歴任するなど、財務及び会計に関する高い知識と見識を有しており、加えて、監査に携わった経験を有している。

また、監査役及び監査役会の職務を補佐するために知識、能力を有する専任のスタッフを配置し、厳格・的確な監査の実現に努めている。

ウ) 会計監査の状況

当社は大阪監査法人に会計監査を委任している。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大阪監査法人に所属している前田雅行、池尻省三の2名である。他に補助者として、公認会計士6名及び試験合格者1名が監査業務に携わっている。また、期末監査に偏らないよう月次決算書など適正な情報の提供を行い、正確な監査を受けている。

エ) 内部監査部門、監査役監査及び会計監査人の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役と会計監査人の連携

会計監査人は、会計監査の方針・計画を事前に監査役に提出している。監査役は、適宜、会計監査人から監査の実施状況についての報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査人の実施する監査への立会いを行っている。四半期に1回、監査役と会計監査人は、監査結果をもとに公正妥当な監査を行うための意見交換会を開催している。

監査役と会計監査人は、上記のとおり連携を保ちつつ、監査の実効性の向上に努めている。

内部監査部門と監査役の連携

内部監査部門は、監査役と事前協議を行い監査の方針・計画を策定している。内部監査に当たっては、各業務執行部門の職務遂行が経営方針、計画及び法令、定款、諸規程等に準拠して適正かつ効率的に行われているかを調査・評価し、監査結果を適宜、監査役に報告するとともに、内部監査の充実を図るための会議を開催している。

内部監査部門と会計監査人の連携

内部監査部門と会計監査人は、各々の監査の実施状況についての報告をする等、緊密な連携と意思疎通を図っている。

内部監査部門、監査役監査及び会計監査人と内部統制部門との関係

内部統制部門は、適宜、監査役、会計監査人及び内部監査部門と報告・連携に努め、内部統制システムの維持・向上を図っている。

社外取締役及び社外監査役との関係

ア) 社外取締役及び社外監査役の員数（選任状況）及び提出会社との人的関係、資本関係、取引関係等

社外取締役（1名）は、当社との間に人的関係、資本関係、取引関係等特別な利害関係はなく、独立性を確保している。社外監査役は3名であり、そのうち2名は、当社の配電工事及び送電線工事（電力その他工事）等の得意先である関西電力株式会社の役員（取締役2名）が当社監査役を兼務している。また、同社は平成23年3月末日現在で当社の総株主の議決権数の42.2%を所有（直接所有36.2%、間接所有6.0%）しており、同社は当社のその他の関係会社に当たる。また、他の1名は関西電力株式会社の出身であり、当社に常勤して監査に当たるとともに、他の社外監査役と密接に意思疎通を行っている。

イ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況についての考え方並びにそれぞれがコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能・役割

社外取締役及び社外監査役は、社外の見識や情報をもって、それぞれ公正かつ専門的な立場から業務執行機関に対する監督・監査を行うことにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化を図っている。

ウ) 社外取締役による監督及び社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、その独立性を持った立場から取締役会の監督を行っている。また、社外監査役は、常勤の社外監査役を中心に他の監査役と連携しながら監査業務に取り組んでおり、内部監査、会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係は上記（エ）に記載のとおりである。

役員報酬の内容

ア) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	753	626	-	127	-	17
監査役 (社外監査役を除く。)	71	71	-	-	-	2
社外役員	41	41	-	-	-	3

イ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ウ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役に共通する事項

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

取締役

取締役の報酬は、月額及び賞与からなる。

a) 月額は、常勤・非常勤ごとの報酬に対して、役位を反映した加算をおこなって、取締役就任時に取締役会で決定する。

b) 賞与は、業績を基礎に置き、常勤・非常勤の別、役位、担当業務における成果を反映して各人の支給額を算出した上で、支給議案を取締役会で決定し、株主総会の決議を受ける。

監査役

監査役の報酬は月額からなり、常勤・非常勤ごとの報酬に対して、役位を反映した加算を行って、監査役会で決定する。

株式の保有状況

ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	308銘柄
貸借対照表計上額の合計額	38,240百万円

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	722,900	2,707	事業の拡大や取引先との関係強化
住友不動産(株)	1,509,000	2,684	事業の拡大や取引先との関係強化
三井不動産(株)	1,500,000	2,380	事業の拡大や取引先との関係強化
大日本印刷(株)	1,548,000	1,955	事業の拡大や取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,147	事業の拡大や取引先との関係強化
千代田化工建設(株)	1,215,000	1,127	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)神戸製鋼所	5,000,000	1,005	事業の拡大や取引先との関係強化
イオン(株)	934,200	991	事業の拡大や取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	721,300	988	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	924,000	928	事業の拡大や取引先との関係強化
シャープ(株)	739,000	863	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,588,460	778	事業の拡大や取引先との関係強化
松竹(株)	900,000	700	事業の拡大や取引先との関係強化
積水化成工業(株)	1,500,000	670	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)りそなホールディングス	558,100	659	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	209,300	646	事業の拡大や取引先との関係強化
京阪神不動産(株)	1,393,000	619	事業の拡大や取引先との関係強化
住友信託銀行(株)	1,116,000	611	事業の拡大や取引先との関係強化
高砂熱学工業(株)	799,000	592	事業の拡大や取引先との関係強化
東急建設(株)	1,924,000	540	事業の拡大や取引先との関係強化
大和ハウス工業(株)	500,000	527	事業の拡大や取引先との関係強化
アサヒビール(株)	300,000	525	事業の拡大や取引先との関係強化
ゼリア新薬工業(株)	499,000	497	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)立花エレテック	628,350	470	事業の拡大や取引先との関係強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
小野薬品工業(株)	110,000	457	事業の拡大や取引先との関係強化
キリンホールディングス(株)	300,000	413	事業の拡大や取引先との関係強化
コニカミノルタホールディングス(株)	371,500	405	事業の拡大や取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	489,000	400	事業の拡大や取引先との関係強化
三菱地所(株)	261,000	399	事業の拡大や取引先との関係強化
ヒューリック(株)	574,600	395	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)T & Dホールディングス	168,600	373	事業の拡大や取引先との関係強化
野村ホールディングス(株)	503,700	347	事業の拡大や取引先との関係強化
積水化学工業(株)	531,000	336	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)イズミ	256,200	314	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)岡村製作所	522,000	311	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,662,000	307	事業の拡大や取引先との関係強化
日本ペイント(株)	497,000	304	事業の拡大や取引先との関係強化
日本ハム(株)	242,000	286	事業の拡大や取引先との関係強化
総合警備保障(株)	260,000	281	事業の拡大や取引先との関係強化
J・フロントリテイリング(株)	501,038.153	275	事業の拡大や取引先との関係強化
ダイハツ工業(株)	300,000	267	事業の拡大や取引先との関係強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,509,000	2,510	事業の拡大や取引先との関係強化
トヨタ自動車(株)	722,900	2,421	事業の拡大や取引先との関係強化
三井不動産(株)	1,500,000	2,059	事業の拡大や取引先との関係強化
大日本印刷(株)	1,548,000	1,568	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)神戸製鋼所	5,000,000	1,080	事業の拡大や取引先との関係強化
千代田化工建設(株)	1,215,000	925	事業の拡大や取引先との関係強化
イオン(株)	934,200	900	事業の拡大や取引先との関係強化
リゾートトラスト(株)	721,300	816	事業の拡大や取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	747	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三越伊勢丹ホールディングス	924,000	692	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,588,460	609	事業の拡大や取引先との関係強化

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
シャープ(株)	739,000	609	事業の拡大や取引先との関係強化
京阪神不動産(株)	1,393,000	590	事業の拡大や取引先との関係強化
高砂熱学工業(株)	799,000	588	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	209,300	541	事業の拡大や取引先との関係強化
松竹(株)	900,000	540	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)立花エレテック	628,350	512	事業の拡大や取引先との関係強化
大和ハウス工業(株)	500,000	511	事業の拡大や取引先との関係強化
ゼリア新薬工業(株)	499,000	497	事業の拡大や取引先との関係強化
住友信託銀行(株)	1,116,000	490	事業の拡大や取引先との関係強化
積水化成成品工業(株)	1,500,000	490	事業の拡大や取引先との関係強化
東急建設(株)	1,924,000	475	事業の拡大や取引先との関係強化
小野薬品工業(株)	110,000	449	事業の拡大や取引先との関係強化
伊藤忠商事(株)	489,000	425	事業の拡大や取引先との関係強化
ヒューリック(株)	574,600	415	事業の拡大や取引先との関係強化
アサヒビール(株)	300,000	414	事業の拡大や取引先との関係強化
三菱地所(株)	261,000	367	事業の拡大や取引先との関係強化
ダイハツ工業(株)	300,000	363	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)歌舞伎座	100,000	357	事業の拡大や取引先との関係強化
積水化学工業(株)	531,000	345	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)T & Dホールディングス	168,600	345	事業の拡大や取引先との関係強化
麒麟ホールディングス(株)	283,000	309	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)イズミ	256,200	303	事業の拡大や取引先との関係強化
レンゴー(株)	529,000	287	事業の拡大や取引先との関係強化
(株)ヤクルト本社	131,616.57	279	事業の拡大や取引先との関係強化
日本ペイント(株)	497,000	277	事業の拡大や取引先との関係強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43	-	43	-
連結子会社	-	-	2	-
計	43	-	45	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めていないが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催するセミナー等に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3 56,818	3 37,266
受取手形・完成工事未収入金等	129,853	145,970
有価証券	38,000	62,000
未成工事支出金	6 70,102	6 37,652
その他のたな卸資産	1 7,373	1 2,912
繰延税金資産	8,346	7,711
その他	7,925	9,796
貸倒引当金	5,635	5,190
流動資産合計	312,784	298,120
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	83,572	7 83,988
機械・運搬具	7 23,694	7 34,753
工具器具・備品	10,485	10,656
土地	57,154	56,935
建設仮勘定	15,012	6
減価償却累計額	76,325	79,091
有形固定資産合計	113,595	107,248
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 64,402	2, 3 62,003
前払年金費用	1,016	621
繰延税金資産	4,304	5,463
その他	3 19,167	3 16,662
貸倒引当金	7,562	7,340
投資その他の資産合計	81,328	77,409
固定資産合計	196,733	186,483
資産合計	509,518	484,604

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	60,402	64,549
短期借入金	16,708	16,459
未払法人税等	9,140	6,721
未成工事受入金	51,317	26,216
工事損失引当金	2,604	2,880
完成工事補償引当金	333	423
役員賞与引当金	221	223
その他	31,169	23,691
流動負債合計	171,896	141,167
固定負債		
繰延税金負債	331	236
退職給付引当金	19,975	20,099
役員退職慰労引当金	207	231
その他	700	564
固定負債合計	21,215	21,132
負債合計	193,111	162,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金	29,848	29,847
利益剰余金	264,420	274,358
自己株式	15,827	15,863
株主資本合計	304,852	314,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,226	8,857
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	949	1,594
その他の包括利益累計額合計	11,276	7,263
少数株主持分	277	285
純資産合計	316,406	322,304
負債純資産合計	509,518	484,604

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
完成工事高	496,751	478,516
完成工事原価	1, 2 424,269	1, 2 414,461
完成工事総利益	72,482	64,055
販売費及び一般管理費	3, 4 46,140	3, 4 40,641
営業利益	26,341	23,413
営業外収益		
受取利息	357	376
受取配当金	766	821
不動産賃貸料	333	337
受取保険金	100	176
持分法による投資利益	23	77
その他	725	889
営業外収益合計	2,307	2,679
営業外費用		
支払利息	289	282
貸倒引当金繰入額	88	-
為替差損	-	267
その他	571	581
営業外費用合計	949	1,131
経常利益	27,699	24,961
特別利益		
前期損益修正益	5 56	5 565
固定資産売却益	6 21	6 284
投資有価証券売却益	91	198
投資有価証券償還益	-	456
特別利益合計	169	1,505
特別損失		
固定資産売却損	7 26	7 42
固定資産除却損	153	155
減損損失	8 798	8 28
投資有価証券売却損	-	65
投資有価証券評価損	203	1,101
会員権評価損	56	16
特別損失合計	1,240	1,409
税金等調整前当期純利益	26,628	25,056
法人税、住民税及び事業税	14,997	9,915
法人税等調整額	1,453	1,271
法人税等合計	13,543	11,186
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,869
少数株主利益	29	17
当期純利益	13,055	13,852

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	13,869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,357
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	-	652
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	-	² 4,019
包括利益	-	¹ 9,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	9,839
少数株主に係る包括利益	-	11

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
前期末残高	29,848	29,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	29,848	29,847
利益剰余金		
前期末残高	254,826	264,420
当期変動額		
剰余金の配当	3,462	3,832
当期純利益	13,055	13,852
持分法の適用範囲の変動	-	81
当期変動額合計	9,593	9,938
当期末残高	264,420	274,358
自己株式		
前期末残高	15,796	15,827
当期変動額		
自己株式の取得	33	38
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	31	35
当期末残高	15,827	15,863
株主資本合計		
前期末残高	295,290	304,852
当期変動額		
剰余金の配当	3,462	3,832
当期純利益	13,055	13,852
持分法の適用範囲の変動	-	81
自己株式の取得	33	38
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	9,561	9,902
当期末残高	304,852	314,754

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,965	12,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,260	3,368
当期変動額合計	6,260	3,368
当期末残高	12,226	8,857
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	0
当期変動額合計	12	0
当期末残高	0	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	992	949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43	644
当期変動額合計	43	644
当期末残高	949	1,594
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,984	11,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,291	4,013
当期変動額合計	6,291	4,013
当期末残高	11,276	7,263
少数株主持分		
前期末残高	238	277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	8
当期変動額合計	39	8
当期末残高	277	285
純資産合計		
前期末残高	300,513	316,406
当期変動額		
剰余金の配当	3,462	3,832
当期純利益	13,055	13,852
持分法の適用範囲の変動	-	81
自己株式の取得	33	38
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,331	4,004
当期変動額合計	15,893	5,897
当期末残高	316,406	322,304

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,628	25,056
減価償却費	5,026	5,010
減損損失	798	28
のれん償却額	201	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,464	658
工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,169	276
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,959	127
受取利息及び受取配当金	1,124	1,197
支払利息	289	282
為替差損益（ は益）	44	160
持分法による投資損益（ は益）	23	77
投資有価証券評価損益（ は益）	203	1,101
会員権評価損	56	16
有形固定資産売却損益（ は益）	5	242
有形固定資産除却損	153	155
投資有価証券売却損益（ は益）	91	133
投資有価証券償還損益（ は益）	-	456
売上債権の増減額（ は増加）	1,244	16,374
未成工事支出金の増減額（ は増加）	36,178	32,412
その他のたな卸資産の増減額（ は増加）	4,511	4,528
前払年金費用の増減額（ は増加）	54	394
仕入債務の増減額（ は減少）	16,386	4,583
未成工事受入金の増減額（ は減少）	11,679	24,963
その他	8,987	4,418
小計	63,565	25,613
利息及び配当金の受取額	1,133	1,200
利息の支払額	300	282
法人税等の支払額	14,398	12,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,001	14,450

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,589	2,141
定期預金の払戻による収入	8,933	3,149
有形固定資産の取得による支出	5,710	4,017
有形固定資産の売却による収入	145	543
投資有価証券の取得による支出	7,599	6,206
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,803	2,823
子会社株式の取得による支出	53	-
貸付けによる支出	592	43
貸付金の回収による収入	573	57
その他	2,593	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	682	5,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,467	236
長期借入金の返済による支出	58	-
自己株式の取得による支出	33	38
自己株式の売却による収入	2	2
配当金の支払額	3,462	3,832
少数株主への配当金の支払額	2	2
その他	121	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,143	4,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	723
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	44,195	3,865
現金及び現金同等物の期首残高	49,995	94,191
現金及び現金同等物の期末残高	94,191	98,056

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(23社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、リサイクルアース株式会社は、平成22年2月10日に会社の清算手続きが終了し、株式会社プレミネットは、平成22年3月5日に会社の清算手続きが終了したため連結子会社から除外した。また、共和工業株式会社は、平成21年7月1日に株式会社西原衛生工業所と合併し、消滅した。</p>	<p>すべての子会社(23社)を連結している。</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(7社)のうち、次の関連会社4社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 株式会社近貨 阪急鉄工株式会社 シュネデルエレクトリックエンジニアリング株式会社 ピンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッド</p> <p>持分法非適用の関連会社名 吉田施設整備SPC株式会社 おおたかの森PFI株式会社 株式会社サンユー</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>関連会社(6社)のうち、次の関連会社3社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>持分法適用の関連会社名 株式会社近貨 シュネデルエレクトリックエンジニアリング株式会社 ピンタイ・キンデン・コーポレーション・パハッド</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった阪急鉄工株式会社については、当連結会計年度において当社保有株式の一部売却により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法適用関連会社から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 吉田施設整備SPC株式会社 おおたかの森PFI株式会社 株式会社サンユー</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ユー・エス・キンデン・コーポレーション、ワサ・エレクトリカル・サービス・インク、キンデン・パシフィック・コーポレーション、近電国際有限公司、キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド、キンデン(タイランド)・カンパニー・リミテッド、キンデン・フィルス・コーポレーション、ピー・ティー・キンデン・インドネシア、白馬ウインドファーム株式会社、白滝山ウインドファーム株式会社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他のたな卸資産(材料貯蔵品、商品) 主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他のたな卸資産(材料貯蔵品、商品) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	3年～7年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主に定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～22年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	3年～22年
建物及び構築物	10年～50年									
機械装置及び運搬具	3年～7年									
建物及び構築物	10年～50年									
機械装置及び運搬具	3年～22年									
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>								

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年、5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（僅少なものは1年）にて償却処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社（13社）は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退任慰労金内規に基づき計算した当連結会計年度未要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年、5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から償却処理している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年、僅少なものは1年）による定額法により償却処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職金規程の改訂及び退職年金規程の廃止を平成23年2月8日に決議した。これにより、未認識過去勤務債務（退職給付債務の減額）が8,458百万円発生し、一定の年数（15年）による定額法により償却処理を行うこととした。</p> <p>なお、改訂日が連結決算日から大きく離れていないため、退職給付債務の数理計算は連結決算日現在で行い、当期の損益に与える影響はない。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用 の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度未 までの進捗部分について成果の確実性が 認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗度の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準 を適用している。 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準につ いては、従来、当社及び国内連結子会社につ いては工事完成基準を、在外連結子会社につ いては工事進行基準を適用していたが、 当連結会計年度から「工事契約に関する 会計基準」(企業会計基準第15号 平成 19年12月27日)及び「工事契約に関する 会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第18号 平成19年12月27日)が適 用されたことに伴い、当社及び国内連結子 会社については、当連結会計年度に着手し た工事契約から当連結会計年度未までの 進捗部分について成果の確実性が認めら れる工事については工事進行基準(工事 の進捗度の見積りは原価比例法)を、その 他の工事については工事完成基準を適用 している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した 工事契約のうち、当社及び国内連結子会社 については工事完成基準を引き続き適用 している。これにより、従来の方法によ った場合と比べ、当連結会計年度に係る完成 工事高は16,153百万円増加し、営業利益、 経常利益及び税金等調整前当期純利益が、 それぞれ1,963百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度未 までの進捗部分について成果の確実性が 認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗度の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準 を適用している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間		<p>のれんは、20年以内のその効果の及び期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生した会計期間の費用として処理している。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少なものについては、発生した会計期間の費用として処理している。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(持分法に関する会計基準) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度55百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は55百万円である。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
1	<p>その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>7,366百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,373百万円</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	7,366百万円	商品	6百万円	合計	7,373百万円	<p>その他のたな卸資産の内訳は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td>2,907百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,912百万円</td> </tr> </table>	材料貯蔵品	2,907百万円	商品	5百万円	合計	2,912百万円
材料貯蔵品	7,366百万円													
商品	6百万円													
合計	7,373百万円													
材料貯蔵品	2,907百万円													
商品	5百万円													
合計	2,912百万円													
2	<p>関連会社の株式 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,973百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,973百万円	<p>関連会社の株式 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>1,882百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,882百万円								
投資有価証券(株式)	1,973百万円													
投資有価証券(株式)	1,882百万円													
3	<p>担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td>3百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期貸付金)</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	3百万円	投資有価証券(株式)	22百万円	投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	33百万円	<p>担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>現金預金(定期預金)</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産・その他 (長期貸付金)</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	現金預金(定期預金)	2百万円	投資有価証券(株式)	22百万円	投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	33百万円
現金預金(定期預金)	3百万円													
投資有価証券(株式)	22百万円													
投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	33百万円													
現金預金(定期預金)	2百万円													
投資有価証券(株式)	22百万円													
投資その他の資産・その他 (長期貸付金)	33百万円													
4	<p>保証債務 連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>BAN-BANテレビ(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	BAN-BANテレビ(株)	20百万円	<p>保証債務 連結会社以外の会社について、債務保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>BAN-BANテレビ(株)</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	BAN-BANテレビ(株)	20百万円								
BAN-BANテレビ(株)	20百万円													
BAN-BANテレビ(株)	20百万円													
5	<p>手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高</p> <table> <tr> <td></td> <td>2百万円</td> </tr> </table>		2百万円											
	2百万円													
6	<p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,177百万円である。</p>	<p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は194百万円である。</p>												
7	<p>当連結会計年度に国庫補助金を受けて有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>1,451百万円</td> </tr> </table>	機械・運搬具	1,451百万円	<p>当連結会計年度に国庫補助金を受けて有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物・構築物、機械・運搬具</td> <td>3,641百万円</td> </tr> </table>	建物・構築物、機械・運搬具	3,641百万円								
機械・運搬具	1,451百万円													
建物・構築物、機械・運搬具	3,641百万円													

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。 4,130百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。 3,627百万円
2	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,294百万円である。	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,767百万円である。
3	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 18,337百万円 退職給付費用 2,532百万円 貸倒引当金繰入額 3,781百万円	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。 従業員給料手当 18,175百万円 退職給付費用 2,212百万円 貸倒引当金繰入額 81百万円
4	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、486百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、449百万円である。
5	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 55百万円 償却済債権取立額 0百万円 合計 56百万円	前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 562百万円 償却済債権取立額 3百万円 合計 565百万円
6	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具 3百万円 工具器具・備品 0百万円 土地 15百万円 ソフトウェア 0百万円 会員権 1百万円 合計 21百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 機械・運搬具 2百万円 工具器具・備品 0百万円 土地 210百万円 会員権 72百万円 合計 284百万円
7	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 10百万円 機械・運搬具 12百万円 工具器具・備品 0百万円 土地 3百万円 電話加入権 0百万円 会員権 0百万円 合計 26百万円	固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。 建物・構築物 35百万円 機械・運搬具 5百万円 工具器具・備品 1百万円 会員権 0百万円 合計 42百万円

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																										
8	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 4件</td> <td>土地</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他 6件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>中国 1件</td> <td>建設仮勘定</td> <td>678</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)及び子会社毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>遊休資産については、継続的な地価の下落により、また、事業用資産については、事業採算性を評価した結果、上記の各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(798百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地120百万円、建設仮勘定678百万円である。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額により評価している。また、当該事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.6%で割引いて算定している。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 4件	土地	108	その他 6件	土地	11	事業用資産	中国 1件	建設仮勘定	678	<p>減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 5件</td> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他 5件</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店(社)及び子会社毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>遊休資産については、継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28百万円)として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 5件	土地	18	その他 5件	土地	9
用途	地域	種類	金額 (百万円)																									
遊休資産	近畿圏 4件	土地	108																									
	その他 6件	土地	11																									
事業用資産	中国 1件	建設仮勘定	678																									
用途	地域	種類	金額 (百万円)																									
遊休資産	近畿圏 5件	土地	18																									
	その他 5件	土地	9																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	19,347百万円
	少数株主に係る包括利益	42百万円
	計	19,389百万円
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	6,260百万円
	繰延ヘッジ損益	12百万円
	為替換算調整勘定	45百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	10百万円
	計	6,304百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式(千株)	266,065	-	-	266,065
合計	266,065	-	-	266,065
自己株式				
普通株式(千株)	18,758	41	2	18,797
合計	18,758	41	2	18,797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,854百万円	7.5円	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,607百万円	6.5円	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,349百万円	利益剰余金	9.5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式（千株）	266,065	-	-	266,065
合計	266,065	-	-	266,065
自己株式				
普通株式（千株）	18,797	50	3	18,845
合計	18,797	50	3	18,845

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、単元未満株式の買取によるものである。

普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,349百万円	9.5円	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,483百万円	6.0円	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,977百万円	利益剰余金	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 56,818百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 627百万円 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 38,000百万円 現金及び現金同等物 94,191百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 37,266百万円 預入期間が3か月を超える 定期預金 1,210百万円 取得日から3か月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 62,000百万円 現金及び現金同等物 98,056百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、重要性が 乏しいため記載を省略している。		同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については1年以内の短期運用を中心に、中長期運用を組み合わせた安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは為替等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を常に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、重要事項については経営会議に報告することとしている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

為替予約は、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクの回避のためにデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ有効性の評価方法については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引範囲を定めた内部規定に基づき、管理・運用を行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち9.9%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない。(注2)参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	56,818	56,818	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	126,051	126,046	5
(3) 有価証券及び投資有価証券	97,131	96,808	323
資産計	280,001	279,673	328
(4) 支払手形・工事未払金等	60,402	60,402	-
(5) 短期借入金	16,708	16,708	-
負債計	77,110	77,110	-
(6) デリバティブ取引(1)	(0)	(0)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) デリバティブ取引

為替予約については、取引金融機関から提示された価格等によっており、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、短期借入金に含めて記載している。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額5,271百万円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	56,818	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	128,631	1,222	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,500	13,010	510	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	38,000	-	-	-
合計	225,950	14,232	510	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については1年以内の短期運用を中心に、中長期運用を組み合わせた安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

デリバティブは為替等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を常に把握する体制としている。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、重要事項については経営会議に報告することとしている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。

為替予約は、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引の為替相場変動リスクの回避のためにデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ有効性の評価方法については、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引範囲を定めた内部規定に基づき、管理・運用を行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8.2%が特定の大口顧客に対するものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めていない。（（注2）参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	37,266	37,266	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	140,780	140,780	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	119,263	118,611	652
資産計	297,311	296,659	652
(4) 支払手形・工事未払金等	64,549	64,549	-
(5) 短期借入金	16,459	16,459	-
負債計	81,009	81,009	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。譲渡性預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,739百万円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	37,266	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	145,457	349	33	130
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	2,002	16,010	505	-
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	62,000	-	-	-
合計	246,726	16,359	538	130

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	2,059	2,489	429
小計	2,059	2,489	429
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	13,550	12,911	638
譲渡性預金	38,000	38,000	-
小計	51,550	50,911	638
合計	53,610	53,401	209

2. その他有価証券(平成22年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	40,638	20,818	19,819
小計	40,638	20,818	19,819
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,531	2,880	349
小計	2,531	2,880	349
合計	43,169	23,699	19,470

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	271	91	-
合計	271	91	-

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について203百万円(満期保有目的の債券で時価のある社債23百万円、その他有価証券で時価のある株式30百万円、時価のない株式149百万円)減損処理を行っている。

なお、当該債券、株式の減損にあたっては「著しい下落」の判断基準を、「時価のある債券、株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 社債	2,526	2,535	8
小計	2,526	2,535	8
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 社債	16,033	15,573	459
譲渡性預金	62,000	62,000	-
小計	78,033	77,573	459
合計	80,560	80,109	451

2. その他有価証券（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	31,280	16,264	15,015
小計	31,280	16,264	15,015
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	7,023	7,933	910
小計	7,023	7,933	910
合計	38,303	24,198	14,105

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	298	198	0
合計	298	198	0

4. 減損処理を行った有価証券

有価証券について1,101百万円（その他有価証券で時価のある株式671百万円、時価のない株式429百万円）減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては「著しい下落」の判断基準を、「時価のある株式については時価が、時価のない株式については1株当たり純資産額に保有株式数を乗じた額が取得原価の30%以上下落した場合」としている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	原材料輸入による外貨 建予定取引	20	-	19

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	1,850	-	(*)

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>当連結会計年度末において、連結子会社のうち、1社について企業年金基金制度を、1社について適格退職年金制度を、16社について退職一時金制度を設けており、3社については退職金共済制度に加入している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>108,292</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>66,534</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>41,758</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>-</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>22,798</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>-</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>18,959</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>1,016</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>19,975</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	108,292	ロ 年金資産	66,534	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,758	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	22,798	ヘ 未認識過去勤務債務	-	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,959	チ 前払年金費用	1,016	リ 退職給付引当金(ト-チ)	19,975	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、適格年金制度については、企業年金基金制度に平成23年4月1日付で統合した。</p> <p>一部の連結子会社は、企業年金基金制度、退職一時金制度及び退職金共済制度に加入している。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td>101,159</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td>67,168</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>33,990</td></tr> <tr><td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>-</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td>22,971</td></tr> <tr><td>ヘ 未認識過去勤務債務</td><td>8,458</td></tr> <tr><td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td><td>19,478</td></tr> <tr><td>チ 前払年金費用</td><td>621</td></tr> <tr><td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td><td>20,099</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	イ 退職給付債務	101,159	ロ 年金資産	67,168	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,990	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	ホ 未認識数理計算上の差異	22,971	ヘ 未認識過去勤務債務	8,458	ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,478	チ 前払年金費用	621	リ 退職給付引当金(ト-チ)	20,099
イ 退職給付債務	108,292																																				
ロ 年金資産	66,534																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,758																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	22,798																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	-																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	18,959																																				
チ 前払年金費用	1,016																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	19,975																																				
イ 退職給付債務	101,159																																				
ロ 年金資産	67,168																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	33,990																																				
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-																																				
ホ 未認識数理計算上の差異	22,971																																				
ヘ 未認識過去勤務債務	8,458																																				
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,478																																				
チ 前払年金費用	621																																				
リ 退職給付引当金(ト-チ)	20,099																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,238</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,267</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,404</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%、1.2%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年、5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">僅少なものは1年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にて償却処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用(注)	4,238	ロ	利息費用	2,109	ハ	期待運用収益	1,267	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2,312	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	10	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		7,404	イ	退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	2.0%、1.2%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年、5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	ホ	過去勤務債務の額の処理年数	僅少なものは1年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にて償却処理している。)	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用(注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,734</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,190</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,742</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額 同左 の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年、僅少なものは1年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却処理している。)</td> </tr> </table>	イ	勤務費用(注)	3,734	ロ	利息費用	2,136	ハ	期待運用収益	1,318	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	-	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2,190	ヘ	過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		6,742	イ	退職給付見込額 同左 の期間配分方法		ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ	過去勤務債務の額の処理年数	15年、僅少なものは1年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却処理している。)
イ	勤務費用(注)	4,238																																																																							
ロ	利息費用	2,109																																																																							
ハ	期待運用収益	1,267																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2,312																																																																							
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	10																																																																							
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		7,404																																																																							
イ	退職給付見込額 期間定額基準 の期間配分方法																																																																								
ロ	割引率	2.0%																																																																							
ハ	期待運用収益率	2.0%、1.2%																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	15年、5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																							
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	僅少なものは1年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にて償却処理している。)																																																																							
イ	勤務費用(注)	3,734																																																																							
ロ	利息費用	2,136																																																																							
ハ	期待運用収益	1,318																																																																							
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	-																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	2,190																																																																							
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	-																																																																							
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		6,742																																																																							
イ	退職給付見込額 同左 の期間配分方法																																																																								
ロ	割引率	同左																																																																							
ハ	期待運用収益率	同左																																																																							
ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																							
ホ	過去勤務債務の額の処理年数	15年、僅少なものは1年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却処理している。)																																																																							

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金 4,432	貸倒引当金 4,215
未払費用 3,970	未払費用 3,746
未払事業税 710	未払事業税 553
退職給付引当金 7,665	退職給付引当金 7,989
投資有価証券評価損 1,718	投資有価証券評価損 1,443
会員権評価損 782	会員権評価損 741
減損損失 745	減損損失 724
工事損失引当金 1,057	工事損失引当金 1,169
その他 4,797	未実現利益 1,296
繰延税金資産小計 25,880	その他 3,209
評価性引当額 6,222	繰延税金資産小計 25,089
繰延税金資産合計 19,658	評価性引当額 6,699
繰延税金負債	繰延税金資産合計 18,389
その他有価証券評価差額金 7,116	繰延税金負債
その他 221	その他有価証券評価差額金 5,175
繰延税金負債合計 7,337	固定資産圧縮積立金 66
繰延税金資産の純額 12,320	その他 208
	繰延税金負債合計 5,450
	繰延税金資産の純額 12,939
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 4.2	永久に損金に算入されない項目 4.7
永久に益金に算入されない項目 0.5	永久に益金に算入されない項目 0.6
評価性引当額の増加 5.3	評価性引当額の増加 2.0
その他 1.2	その他 2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

風力発電事業を営む子会社の設備について、地上権設定契約及び土地賃貸契約に基づき、契約満了時における設備撤去等の原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間や将来設備を撤去する予定について明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略した。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、賃貸等不動産関係の記載を省略した。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める設備工事業(建設事業)の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西電力(株)	82,484百万円	設備工事業(建設事業)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントは設備工事業(建設事業)のみであるため、記載を省略した。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		
その他の 関係会社	関西電力㈱ (大阪市 北区)	489,320	電気事業	(被所有) 直接 間接 36.2% 6.0% 【図-1参照】	配電工事及び送電線工事等の受注 役員の兼任		
		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	電気工事の 受注	83,033	完成工事 未収入金	12,818	
					未成工事受入金	873	
			材料購入	14,475	工事未払金	1,371	
営業取引以外の取引	材料売却等	11	未収入金	1			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事の受注等については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により工事請負契約を締結している。

3. 議決権等の被所有割合は、平成22年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

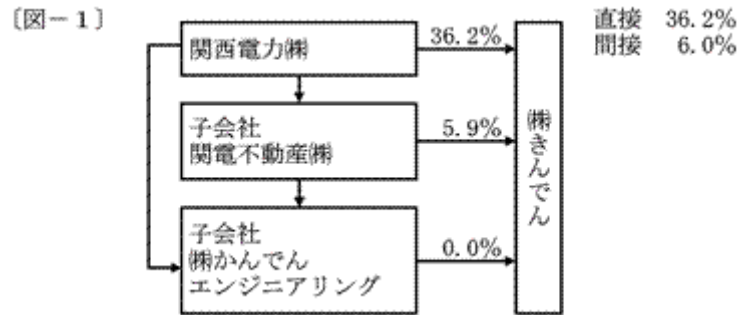
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		
連結財務 諸表提出 会社のそ 他の関 係会社	関西電力㈱ (大阪市 北区)	489,320	電気事業	-	売電及び電気工事等の受注		
		取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
		営業取引	売電及び電気 工事の受注等	349	完成工事 未収入金	29	
					営業取引以外の取引		材料売却等

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

売電及び電気工事の受注等については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により決定している。



3. 議決権等の被所有割合は、平成22年3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

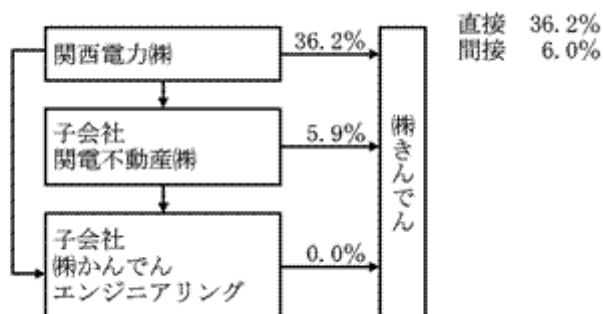
種類	会社等の名称 又は氏名 (所在地)	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係				
その他の 関係会社	関西電力㈱ (大阪市 北区)	489,320	電気事業	(被所有) 直接 36.2% 間接 6.0% 〔図 - 1 参照〕	配電工事及び送電線工事等の受注 役員の兼任				
					取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					営業取引	電気工事の 受注	81,572	完成工事 未収入金	11,852
						材料購入		13,246	未成工事受入金
営業取引以外の取引	材料売却等	15	工事未払金	1,371					
					未収入金	0			

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

電気工事の受注等については、価格交渉のうえ、市場価格等を勘案し適正な価格により工事請負契約を締結している。

〔図-1〕



3. 議決権等の被所有割合は、平成23年 3月31日現在の議決権を有する株式数に基づき算出している。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,278.49円	1,302.56円
1株当たり当期純利益	52.80円	56.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	13,055	13,852
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	13,055	13,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,285	247,246

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	316,406	322,304
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	277	285
(うち少数株主持分) (百万円)	(277)	(285)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	316,128	322,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	247,267	247,219

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,708	16,459	1.471	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	348	384	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	532	438	-	平成24年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	17,589	17,283	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	237	124	67	9

【資産除去債務明細表】

該当事項なし。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	95,189	118,028	100,861	164,437
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	4,118	6,741	5,043	9,153
四半期純利益金額 (百万円)	2,335	3,936	2,833	4,746
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	9.45	15.92	11.46	19.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2 38,867	2 19,208
受取手形	7,356	6,776
完成工事未収入金	1 106,887	1 123,584
有価証券	38,000	62,000
未成工事支出金	4 76,565	4 34,167
材料貯蔵品	7,200	2,625
繰延税金資産	7,908	7,285
その他	6,086	8,724
貸倒引当金	4,605	5,964
流動資産合計	284,266	258,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,876	73,302
減価償却累計額	44,434	45,522
建物（純額）	28,441	27,780
構築物	5,063	5,148
減価償却累計額	4,512	4,537
構築物（純額）	550	611
機械及び装置	1,735	1,698
減価償却累計額	1,580	1,588
機械及び装置（純額）	154	110
車両運搬具	13,417	14,293
減価償却累計額	9,906	11,257
車両運搬具（純額）	3,511	3,035
工具器具・備品	9,738	9,909
減価償却累計額	8,426	8,688
工具器具・備品（純額）	1,312	1,221
土地	56,172	56,170
建設仮勘定	534	2
有形固定資産合計	90,676	88,930
無形固定資産		
借地権	117	117
電話加入権	149	149
ソフトウェア	1,258	1,146
無形固定資産合計	1,526	1,414

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 58,660	2 56,822
関係会社株式	2 6,761	2 7,182
長期貸付金	2 66	2 66
従業員に対する長期貸付金	5	4
関係会社長期貸付金	2 30,889	2 29,929
破産更生債権等	719	670
長期前払費用	168	118
前払年金費用	648	381
長期預金	5,800	-
繰延税金資産	3,727	4,366
その他	10,465	14,230
貸倒引当金	10,947	9,204
投資その他の資産合計	106,965	104,566
固定資産合計	199,168	194,911
資産合計	483,435	453,319
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,536	1,229
工事未払金	49,864	54,170
短期借入金	14,970	15,100
未払金	7,709	6,595
未払費用	9,313	8,693
未払法人税等	8,480	6,159
未払消費税等	5,070	-
未成工事受入金	58,175	23,282
工事損失引当金	4 2,604	4 2,829
完成工事補償引当金	158	271
役員賞与引当金	132	127
その他	3,315	6,662
流動負債合計	161,329	125,121
固定負債		
退職給付引当金	18,469	18,734
債務保証損失引当金	160	-
その他	1,195	1,149
固定負債合計	19,825	19,883
負債合計	181,154	145,005

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金	29,657	29,657
その他資本剰余金	191	190
資本剰余金合計	29,848	29,847
利益剰余金		
利益準備金	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	-	162
別途積立金	225,400	234,400
繰越利益剰余金	17,642	17,843
利益剰余金合計	249,645	259,008
自己株式	15,827	15,863
株主資本合計	290,077	299,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,204	8,909
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	12,203	8,909
純資産合計	302,280	308,314
負債純資産合計	483,435	453,319

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
完成工事高	1 452,286	1 441,815
完成工事原価	2, 3 388,166	2, 3 384,858
完成工事総利益	64,120	56,956
販売費及び一般管理費		
役員報酬	873	866
従業員給料手当	16,770	16,408
退職給付費用	2,463	2,125
法定福利費	2,339	2,376
福利厚生費	780	759
修繕維持費	1,172	840
事務用品費	1,061	794
通信交通費	1,980	1,995
動力用水光熱費	465	478
調査研究費	421	355
広告宣伝費	262	288
貸倒引当金繰入額	2,981	-
貸倒損失	13	-
交際費	1,636	1,470
寄付金	207	189
地代家賃	1,482	1,537
減価償却費	1,691	1,817
租税公課	1,118	1,115
保険料	308	247
雑費	1,929	1,728
販売費及び一般管理費合計	4 39,960	4 35,397
営業利益	24,159	21,559
営業外収益		
受取利息	246	1 505
有価証券利息	208	249
受取配当金	1 1,134	1 1,151
不動産賃貸料	261	268
受取保険金	97	98
雑収入	579	667
営業外収益合計	2,528	2,941
営業外費用		
支払利息	269	265
貸倒引当金繰入額	88	-
為替差損	-	302
債務保証損失引当金繰入額	1 160	-
雑支出	346	235
営業外費用合計	864	803
経常利益	25,823	23,697

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	5 52	5 433
固定資産売却益	6 18	6 279
投資有価証券売却益	7 91	7 198
投資有価証券償還益	-	8 456
特別利益合計	161	1,368
特別損失		
固定資産売却損	9 24	9 39
固定資産除却損	126	142
減損損失	10 120	10 28
投資有価証券売却損	-	11 0
投資有価証券評価損	203	987
関係会社株式評価損	95	-
会員権評価損	35	14
関係会社整理損	111	-
特別損失合計	718	1,212
税引前当期純利益	25,266	23,853
法人税、住民税及び事業税	13,540	8,817
法人税等調整額	1,115	1,840
法人税等合計	12,425	10,657
当期純利益	12,841	13,196

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		158,873	40.9	154,662	40.2
労務費		21,783	5.6	22,355	5.8
外注費		144,476	37.2	149,784	38.9
経費 (うち人件費)		63,032 (28,770)	16.3 (7.4)	58,056 (29,342)	15.1 (7.6)
計		388,166	100.0	384,858	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,411	26,411
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,411	26,411
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,657	29,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,657	29,657
その他資本剰余金		
前期末残高	191	191
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	191	190
資本剰余金合計		
前期末残高	29,848	29,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	29,848	29,847
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	6,602	6,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,602	6,602
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	162
当期変動額合計	-	162
当期末残高	-	162
別途積立金		
前期末残高	219,400	225,400
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	9,000
当期変動額合計	6,000	9,000
当期末残高	225,400	234,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,263	17,642
当期変動額		
剰余金の配当	3,462	3,832
固定資産圧縮積立金の積立	-	162
別途積立金の積立	6,000	9,000
当期純利益	12,841	13,196
当期変動額合計	3,379	201
当期末残高	17,642	17,843
利益剰余金合計		
前期末残高	240,266	249,645
当期変動額		
剰余金の配当	3,462	3,832
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	12,841	13,196
当期変動額合計	9,379	9,363
当期末残高	249,645	259,008
自己株式		
前期末残高	15,796	15,827
当期変動額		
自己株式の取得	33	38
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	31	35
当期末残高	15,827	15,863
株主資本合計		
前期末残高	280,729	290,077
当期変動額		
剰余金の配当	3,462	3,832
当期純利益	12,841	13,196
自己株式の取得	33	38
自己株式の処分	2	2
当期変動額合計	9,347	9,327
当期末残高	290,077	299,404

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,009	12,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,194	3,294
当期変動額合計	6,194	3,294
当期末残高	12,204	8,909
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,010	12,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,193	3,294
当期変動額合計	6,193	3,294
当期末残高	12,203	8,909
純資産合計		
前期末残高	286,740	302,280
当期変動額		
剰余金の配当	3,462	3,832
当期純利益	12,841	13,196
自己株式の取得	33	38
自己株式の処分	2	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,193	3,294
当期変動額合計	15,540	6,033
当期末残高	302,280	308,314

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用している。ただし、平成10 年4月1日以降に取得した建物(附属設 備を除く)については定額法を採用して いる。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ る。 建物及び構築物 10年~50年 機械装置及び運搬具 3年~7年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。なお、自社利用 のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用している。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっている。	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却処理している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却処理している。 過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により償却処理している。 (追加情報) 当社は、退職金規程の改訂及び退職年金規程の廃止を平成23年 2月 8日に決議した。これにより、未認識過去勤務債務（退職給付債務の減額）が8,458百万円発生し、一定の年数（15年）による定額法により償却処理を行うこととした。 なお、改訂日が期末日から大きく離れていないため、退職給付債務の数理計算は期末日現在で行い、当期の損益に与える影響はない。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用している。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、当事業年度に係る完成工事高は15,536百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ1,884百万円増加している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 原材料輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引範囲等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 なお、これによる損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払消費税等」は負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれる「未払消費税等」は1,416百万円である。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において区分掲記していた「為替差損」(当事業年度55百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「雑支出」に含めて表示することとした。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記していた「長期預金」(当事業年度4,300百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとした。 前事業年度において区分掲記していた「未払消費税等」(当事業年度4,195百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「為替差損」は55百万円である。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 12,928百万円	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 12,750百万円
2	担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。 現金預金(定期預金) 3百万円 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券(株式) 16百万円 関係会社株式 6百万円 長期貸付金 13百万円 関係会社長期貸付金 20百万円	担保に供している資産 下記の資産は当社受注工事の契約保証の担保に供している。 現金預金(定期預金) 2百万円 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供している。 投資有価証券(株式) 16百万円 関係会社株式 6百万円 長期貸付金 13百万円 関係会社長期貸付金 20百万円
3	保証債務 下記の関係会社等の銀行借入等について保証を行っている。 ㈱西原衛生工業所 1,400百万円 ワサ・エレクトリカル・サービス・インク (5,214千US\$) 近電国際有限公司 280百万円 (4,218千\$) キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド 69百万円 (363,688千VND) カンパニー・リミテッド (725千US\$) ピー・ティー・キンデン・インドネシア 11百万円 (981,348千RP) BAN-BANテレビ(株) (11千US\$) 20百万円 合計 2,266百万円 上記の保証債務のうち外貨建てのものは、決算日の為替相場(仲値)により円換算している。	保証債務 下記の関係会社等の銀行借入等について保証を行っている。 ㈱西原衛生工業所 1,000百万円 ワサ・エレクトリカル・サービス・インク 554百万円 (6,662千US\$) キンデン・ベトナム・カンパニー・リミテッド 103百万円 (1,249千US\$) 近電国際有限公司 80百万円 (1,224千\$) キンデン・フィルス・コーポレーション 6百万円 (78千US\$) ピー・ティー・キンデン・インドネシア 2百万円 (133,500千RP) BAN-BANテレビ(株) (11千US\$) 20百万円 合計 1,767百万円 上記の保証債務のうち外貨建てのものは、決算日の為替相場(仲値)により円換算している。
4	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2,177百万円である。	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は180百万円である。

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)																						
1	<p>関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>91,837百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>446百万円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td>160百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	91,837百万円	受取配当金	446百万円	債務保証損失引当金繰入額	160百万円	<p>関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table> <tr> <td>完成工事高</td> <td>98,105百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>406百万円</td> </tr> </table>	完成工事高	98,105百万円	受取利息	460百万円	受取配当金	406百万円										
完成工事高	91,837百万円																							
受取配当金	446百万円																							
債務保証損失引当金繰入額	160百万円																							
完成工事高	98,105百万円																							
受取利息	460百万円																							
受取配当金	406百万円																							
2	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">4,120百万円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">3,626百万円</p>																						
3	<p>完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,294百万円である。</p>	<p>完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2,716百万円である。</p>																						
4	<p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は486百万円である。</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費の総額は448百万円である。</p>																						
5	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	52百万円	償却済債権取立額	0百万円	合計	52百万円	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>433百万円</td> </tr> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>433百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入額	433百万円	償却済債権取立額	0百万円	合計	433百万円										
貸倒引当金戻入額	52百万円																							
償却済債権取立額	0百万円																							
合計	52百万円																							
貸倒引当金戻入額	433百万円																							
償却済債権取立額	0百万円																							
合計	433百万円																							
6	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	15百万円	会員権	1百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	18百万円	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	土地	210百万円	会員権	69百万円	合計	279百万円				
車両運搬具	0百万円																							
土地	15百万円																							
会員権	1百万円																							
ソフトウェア	0百万円																							
合計	18百万円																							
車両運搬具	0百万円																							
土地	210百万円																							
会員権	69百万円																							
合計	279百万円																							
7	<p>投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>株式売却益</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	株式売却益	91百万円	<p>投資有価証券売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>株式売却益</td> <td>198百万円</td> </tr> </table>	株式売却益	198百万円																		
株式売却益	91百万円																							
株式売却益	198百万円																							
8		<p>投資有価証券償還益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>社債償還益</td> <td>456百万円</td> </tr> </table>	社債償還益	456百万円																				
社債償還益	456百万円																							
9	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	建物	10百万円	機械及び装置	0百万円	車両運搬具	10百万円	土地	3百万円	会員権	0百万円	合計	24百万円	<p>固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39百万円</td> </tr> </table>	建物	34百万円	構築物	0百万円	車両運搬具	3百万円	会員権	0百万円	合計	39百万円
建物	10百万円																							
機械及び装置	0百万円																							
車両運搬具	10百万円																							
土地	3百万円																							
会員権	0百万円																							
合計	24百万円																							
建物	34百万円																							
構築物	0百万円																							
車両運搬具	3百万円																							
会員権	0百万円																							
合計	39百万円																							

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
10	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 4件</td> <td>土地</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td>その他 6件</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店（社）毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>遊休資産については、継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（120百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 4件	土地	108	その他 6件	土地	11	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>近畿圏 5件</td> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他 5件</td> <td>土地</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として支店（社）毎に、遊休資産については個別にグルーピングし、減損損失の判定を行った。</p> <p>遊休資産については、継続的な地価の下落により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（28百万円）として特別損失に計上した。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、いずれも正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を控除した額によっている。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	遊休資産	近畿圏 5件	土地	18	その他 5件	土地	9
用途	地域	種類	金額 (百万円)																					
遊休資産	近畿圏 4件	土地	108																					
	その他 6件	土地	11																					
用途	地域	種類	金額 (百万円)																					
遊休資産	近畿圏 5件	土地	18																					
	その他 5件	土地	9																					
11		<p>投資有価証券売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>株式売却損 0百万円</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(千株)	18,758	41	2	18,797
合計	18,758	41	2	18,797

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式				
普通株式(千株)	18,797	50	3	18,845
合計	18,797	50	3	18,845

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50千株は、単元未満株式の買取によるものである。
普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引について、通常の貸借取 引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、重要性が 乏しいため記載を省略している。	同左

(有価証券関係)

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式(平成22年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	102	236	134

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	4,943
(2) 関連会社株式	32

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度

子会社株式及び関連会社株式(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	102	199	96

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	5,633
(2) 関連会社株式	23

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,431</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,781</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,235</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,942</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,985</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,642</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,006</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,636</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金	5,431	未払費用	3,781	未払事業税	684	退職給付引当金	7,235	投資有価証券評価損	1,663	会員権評価損	727	減損損失	462	工事損失引当金	1,057	その他	1,942	繰延税金資産小計	22,985	評価性引当額	4,342	繰延税金資産合計	18,642	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	7,006	繰延税金負債合計	7,006	繰延税金資産の純額	11,636	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">5,309</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,529</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,451</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">696</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,005</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,515</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,867</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,149</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,215</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,652</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	貸倒引当金	5,309	未払費用	3,529	未払事業税	509	退職給付引当金	7,451	投資有価証券評価損	1,390	会員権評価損	696	減損損失	473	工事損失引当金	1,148	その他	1,005	繰延税金資産小計	21,515	評価性引当額	4,647	繰延税金資産合計	16,867	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,149	固定資産圧縮積立金	66	繰延税金負債合計	5,215	繰延税金資産の純額	11,652
繰延税金資産	(百万円)																																																																						
貸倒引当金	5,431																																																																						
未払費用	3,781																																																																						
未払事業税	684																																																																						
退職給付引当金	7,235																																																																						
投資有価証券評価損	1,663																																																																						
会員権評価損	727																																																																						
減損損失	462																																																																						
工事損失引当金	1,057																																																																						
その他	1,942																																																																						
繰延税金資産小計	22,985																																																																						
評価性引当額	4,342																																																																						
繰延税金資産合計	18,642																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	7,006																																																																						
繰延税金負債合計	7,006																																																																						
繰延税金資産の純額	11,636																																																																						
繰延税金資産	(百万円)																																																																						
貸倒引当金	5,309																																																																						
未払費用	3,529																																																																						
未払事業税	509																																																																						
退職給付引当金	7,451																																																																						
投資有価証券評価損	1,390																																																																						
会員権評価損	696																																																																						
減損損失	473																																																																						
工事損失引当金	1,148																																																																						
その他	1,005																																																																						
繰延税金資産小計	21,515																																																																						
評価性引当額	4,647																																																																						
繰延税金資産合計	16,867																																																																						
繰延税金負債																																																																							
その他有価証券評価差額金	5,149																																																																						
固定資産圧縮積立金	66																																																																						
繰延税金負債合計	5,215																																																																						
繰延税金資産の純額	11,652																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.0	永久に益金に算入されない項目	1.2	評価性引当額の増加	4.8	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td> 永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.2	永久に益金に算入されない項目	1.2	評価性引当額の増加	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金に算入されない項目	4.0																																																																						
永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																						
評価性引当額の増加	4.8																																																																						
その他	1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2																																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																						
永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																						
評価性引当額の増加	1.3																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)
該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,222.49円	1,247.13円
1 株当たり当期純利益	51.93円	53.37円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	12,841	13,196
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	12,841	13,196
普通株式の期中平均株式数 (千株)	247,285	247,246

3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年 3 月31日)	当事業年度末 (平成23年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	302,280	308,314
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	302,280	308,314
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	247,267	247,219

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

該当事項なし。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
住友不動産(株)	1,509,000	2,510
トヨタ自動車(株)	722,900	2,421
三井不動産(株)	1,500,000	2,059
大日本印刷(株)	1,548,000	1,568
(株)神戸製鋼所	5,000,000	1,080
千代田化工建設(株)	1,215,000	925
イオン(株)	934,200	900
リゾートトラスト(株)	721,300	816
ダイキン工業(株)	300,000	747
(株)三越伊勢丹ホールディングス	924,000	692
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,588,460	609
シャープ(株)	739,000	609
京阪神不動産(株)	1,393,000	590
高砂熱学工業(株)	799,000	588
(株)三井住友フィナンシャルグループ	209,300	541
松竹(株)	900,000	540
(株)立花エレテック	628,350	512
大和ハウス工業(株)	500,000	511
上海環球金融中心有限公司	5	500
ゼリア新薬工業(株)	499,000	497
住友信託銀行(株)	1,116,000	490
積水化成品工業(株)	1,500,000	490
東急建設(株)	1,924,000	475
小野薬品工業(株)	110,000	449
伊藤忠商事(株)	489,000	425
ヒューリック(株)	574,600	415
アサヒビール(株)	300,000	414
三菱地所(株)	261,000	367
ダイハツ工業(株)	300,000	363
(株)歌舞伎座	100,000	357
積水化学工業(株)	531,000	345

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)T & Dホールディングス	168,600	345
麒麟ホールディングス(株)	283,000	309
(株)イズミ	256,200	303
レンゴー(株)	529,000	287
(株)ヤクルト本社	131,616.57	279
日本ペイント(株)	497,000	277
その他 271銘柄	32,464,343.771	12,618
小計	63,165,875.341	38,240
計	63,165,875.341	38,240

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
三井住友銀行(譲渡性預金)	44,000	44,000
みずほコーポレート銀行(譲渡性預金)	10,000	10,000
りそな銀行(譲渡性預金)	5,000	5,000
住友信託銀行(譲渡性預金)	3,000	3,000

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
小計	62,000	62,000
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建クレジットリンク債	1,000	1,000
Daiwa Securities CM FTD型クレジットリンク債	1,000	1,000
Daiwa Securities CM シングルネーム・クレジットリンク債	1,000	1,000
第20回三菱東京UFJ銀行劣後社債	500	514
第1回住友信託銀行社債	500	508
SMBcユーロ円建期限付劣後債	500	506
第240回信金中金債	500	504
第73回住友不動産社債	500	503
Sylph Limited 早期償還条件付ユーロ円建リパッケージ債	500	500
Mizuho Securities Co.,Ltd ユーロ円建シングル・クレジットリンク債	500	500
Daiwa Securities CM シングルネーム・クレジットリンク債	500	500

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
Mitsubishi UFJ Securities Holdings co ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
第2回野村証券無担保社債	500	500
Nomura Bank International Plc ユーロ円建 コーラブル・クレジットリンク債	500	500
SEK農林中央金庫クレジットリンク債	500	500
Nomura Bank International Plc ユーロ円建 クレジットリンク債	500	500
Nomura Bank International Plc ユーロ円建 クレジットリンク債	500	500
Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Mizuho Securities Co.,Ltd ユーロ円建シン グル・クレジットリンク債	500	500
Daiwa Securities CM シングルネーム・クレ ジットリンク債	500	500
SEKユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Nomura Bank International Plc ユーロ円建 クレジットリンク債	500	500
Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建 コーラブル債	500	500
Nomura Bank International Plc ユーロ円建 コーラブル・クレジットリンク債	500	500
Mizuho Securities Co.,Ltd ユーロ円建シン グル・クレジットリンク債	500	500
Nomura Bank International Plc ユーロ円建 クレジットリンク債	500	500
Daiwa Securities CM シングルネーム・クレ ジットリンク債	500	500
Mitsubishi UFJ Securities Holdings co ユーロ円建クレジットリンク債	500	500
Mizuho Securities Co.,Ltd ユーロ円建シン グル・クレジットリンク債	500	500
SMBN Nikko Securities Inc ユーロ円建クレ ジットリンク債	500	500
Nomura Bank International Plc ユーロ円建 クレジットリンク債	500	500
トヨタファイナンス#18無担保社債	500	499
第5回メリルリンチ変動円貨社債	500	497
第4回三菱東京UFJ銀行社債	400	405
第3回2号三菱東京UFJ銀行社債	100	101
(株)けいはんな社債	17	17
小計	18,517	18,560
計	80,517	80,560

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券) (その他) ジェービック産学連携投資事業有限責任組合	5	20
小計	5	20
計	5	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	72,876	1,137	711	73,302	45,522	1,656	27,780
構築物	5,063	171	86	5,148	4,537	108	611
機械装置	1,735	14	50	1,698	1,588	57	110
車両運搬具	13,417	1,324	448	14,293	11,257	1,790	3,035
工具器具・備品	9,738	431	261	9,909	8,688	516	1,221
土地	56,172	263	265 (28)	56,170	-	-	56,170
建設仮勘定	534	1,238	1,770	2	-	-	2
有形固定資産 計	159,538	4,581	3,595 (28)	160,524	71,593	4,129	88,930
無形固定資産							
借地権	-	-	-	117	-	-	117
電話加入権	-	-	-	152	3	0	149
ソフトウェア	-	-	-	2,316	1,169	383	1,146
無形固定資産 計	-	-	-	2,587	1,173	383	1,414
長期前払費用	304 [60]	81 [75]	107 [94]	278 [41]	159	35	118
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 土地及び有形固定資産計の「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、当期の減損損失計上額である。
2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
3. 長期前払費用の[]内の金額は内数で、保険料等の期間配分にかかるものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額には含めていない。
4. リース資産については、有形固定資産の各科目に含めている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	15,552	15,169	50	15,502	15,169
工事損失引当金	2,604	2,716	2,491	-	2,829
完成工事補償引当金 (注) 2	158	271	-	158	271
役員賞与引当金	132	127	132	-	127
債務保証損失引当金 (注) 3	160	-	-	160	-

(注) 1. 当期減少額欄その他の減少額のうち、貸倒引当金は洗替計算によるもの及び当期回収されたものである。

2. 当期減少額欄その他の減少額のうち、完成工事補償引当金は洗替計算によるものである。

3. 当期減少額欄その他の減少額のうち、債務保証損失引当金は貸倒引当金への振替によるものである。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分		金額(百万円)
現金		18
預金	当座預金	647
	普通預金	8,744
	通知預金	500
	定期預金	8,552
	その他	745
計		19,189
合 計		19,208

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	1,458	(株)TKX	203
(株)フジタ	844	その他	3,647
東急ジオックス(株)	382		
(株)大丸松坂屋百貨店	240	計	6,776

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成23年4月	1,579	平成23年8月	394
" 5月	1,966	" 9月	12
" 6月	1,451		
" 7月	1,371	計	6,776

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西電力(株)	11,852	(株)ケイ・オプティコム	6,336
(株)竹中工務店	11,812	その他	79,314
(株)大林組	7,608		
清水建設(株)	6,660	計	123,584

(注) 完成工事未収入金には、消費税等の未収入分を含んでいる。

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	119,902
平成22年3月期以前計上額	3,682
計	123,584

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
76,565	342,461	384,858	34,167

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	13,769百万円
労務費	1,287
外注費	12,991
経費	6,119
計	34,167

(ホ) 材料貯蔵品

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
電線・ケーブル及び付属品	676	開閉器	269
電柱及び木製品	361	その他	685
配電盤及び機器	320		
風力発電機、ブレード及び付属品	311	計	2,625

(ヘ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
白滝山ウインドファーム(株)	14,564
白馬ウインドファーム(株)	7,320
(株)西原衛生工業所	7,300
近電国際有限公司	725
吉田施設整備SPC(株)	20
計	29,929

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)三社エンジニアリングサービス	170	(株)東和エンジニアリング	90
三井物産プラントシステム(株)	150	その他	570
京都電業(株)	140		
(株)クリマテック	109	計	1,229

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成23年4月	570
” 5月	189
” 6月	470
計	1,229

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
因幡電機産業(株)	4,328	(株)日立製作所	763
関西電力(株)	1,371	その他	45,607
ナミデン(株)	1,260		
関西機械販売(株)	840	計	54,170

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
58,175	307,757	342,650	23,282

(注) 上記金額には仮受消費税等を含んでいる。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注)1、2
取扱場所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
買増受付停止期間	毎年3月31日から起算して10営業日前の日から3月31日まで 毎年9月30日から起算して10営業日前の日から9月30日まで
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。(注)3
株主に対する特典	該当事項なし。

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増請求をする権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第88号)の施行に伴い単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱う。
- 3 平成23年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。
- 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しておこなう。なお、当社の公告掲載URLは次のとおりである。

<http://www.kinden.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書及び その添付書類、確認書	事業年度 (第96期)	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年6月28日提出
2	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第96期)	平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	平成22年6月28日提出
3	四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第97期第1四半期)	平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで	平成22年8月12日提出
		事業年度 (第97期第2四半期)	平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで	平成22年11月12日提出
		事業年度 (第97期第3四半期)	平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで	平成23年2月14日提出
	臨時報告書			
4	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。			平成22年6月29日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、会社は当連結会計年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんでんの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きんでんが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6 月28日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでん及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きんでんの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きんでんが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでんの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載のとおり、会社は当事業年度より工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月28日

株式会社きんでん
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 雅 行

代表社員
業務執行社員 公認会計士 池 尻 省 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きんでんの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きんでんの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。